



The Next Stage

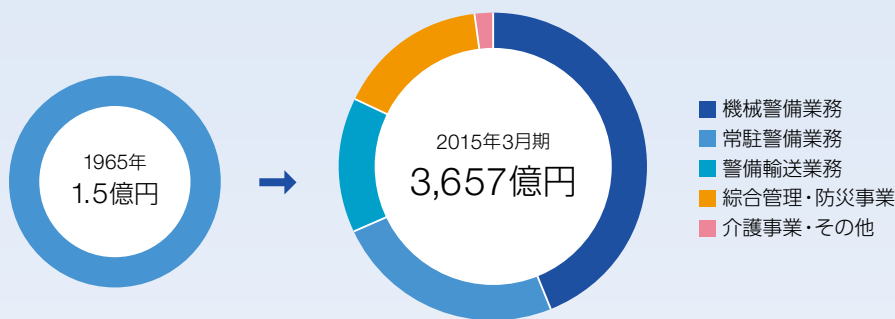
ALSOK REPORT 2015

2015年3月期

総合警備保障株式会社

社会ニーズの 変化に応え続けた50年

ALSOKグループは、1965年の創業以来、日本の警備業におけるリーディングカンパニーとして、また日本国内の経済社会のインフラとして重要な役割を果たし、事業を拡大してきました。警備業をめぐる環境が目まぐるしく変化するなか、ALSOKグループは社会のニーズに応える商品・サービスを提供し、お客様、社会の「安全・安心」に貢献しています。



創立 常駐警備業務開始

創立当初より、大手企業・金融機関などの大型常駐警備を実施。

1965. 7 会社設立 常駐警備業務開始



警備輸送業務開始

金融機関向けの有価証券輸送警備などを開始。

1966. 2 警備輸送業務開始
1967. 1 総合警備ありがとう運動
(現：ALSOKありがとう運動)開始



機械警備業務開始

警備の省力化を図るため機械警備システムの開発を進め、「総合ガードシステム」を開始。

1967. 9 機械警備業務「総合ガードシステム」
(現：ALSOKガードシステム)開始
1970. 3 大阪万国博覧会警備
1972. 2 札幌オリンピック冬季競技大会警備
1975. 1 無人CDコーナー制御「アマンドシステム®」稼動
1979. 6 東京サミット警備
1983. 3 東京都公安委員会による警備業認定第1号取得

The Next Stage

50



総合管理・防災事業へ進出

ビル管理の合理化・一元化を求めるニーズを受け、防災業務に加え、清掃や設備管理業務を開始。

- 1988. 4 ホームセキュリティ「タクルス®」発売
- 1993. 4 総合管理業務開始
- 1997.10 「入金機オンラインシステム」発売
- 2002. 9 品質マネジメントシステム(QMS) 認証取得
- 2002.10 東京証券取引所第一部へ上場
- 2003. 7 コーポレートブランドをSOKからALSOKへ変更
- 2004.10 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS) 認証取得
- 2005. 3 愛知万国博覧会警備
- 4 小学校への防犯授業「ALSOKあんしん教室®」全国展開



海外事業の展開

東南アジア地域にて、進出日系企業などのセキュリティ需要に応える形で展開。

- 2006.11 ガードマンとロボットを融合させた常駐警備システム「リポーグ®Q」発売
- 2007.10 タイ王国に「ALSOK (Thailand) Co., Ltd.」設立
- 2009.11 ベトナム社会主義共和国に「ALSOK (Vietnam) Co., Ltd.」設立
- 2010.12 中華人民共和国に「愛龍所克商貿(上海)有限公司」設立
- 2011. 2 「日本ファシリオ(株)」子会社化
- 2011. 6 「ALSOK-GV(ジーファイブ)」発売
- 2012. 3 マレーシアに「ALSOK MALAYSIA SDN. BHD.」設立
- 8 大韓民国に「総合警備保障(株)ソウル駐在員事務所」設立
- 10 個人向け新ブランド「HOME ALSOK」立ち上げ
- 「HOME ALSOK Premium」発売



事業領域の拡大

多様化するニーズに対応するべく、警備業と親和性の高い周辺事業へと事業領域を拡大。

- 2012.11 介護事業に参入
- 11 「ホーチキ(株)」の株式取得(持分法適用関連会社化)
- 2013. 2 インドネシア共和国に「PT. ALSOK INDONESIA」設立
- 3 タイ王国に「ALSOK Consulting (Thailand) Co., Ltd.」設立
- 3 インド共和国に「ALSOK India Private Limited」設立
- 7 「プライバシーマーク®」取得
- 9 「HOME ALSOK みまもりサポート®」発売
- 11 「ALSOKあんしん教室」参加児童数が累計100万人突破
- 2014. 3 事業継続マネジメントシステム(BCMS) 認証取得
- 4 「ALSOK双栄(株)」子会社化
- 4 フィリピン共和国に「総合警備保障(株)マニラ駐在員事務所」設立
- 4 「日本ビル・メンテナンス(株)」子会社化
- 6 ミャンマー連邦共和国に「ALSOK Consulting (Thailand) Co., Ltd. ミャンマー支店」設立
- 9 「(有)あていけあ」子会社化
- 10 「(株)HCM」子会社化
- 2015. 2 「ALSOKあんしんケアサポート(株)」子会社化

経営理念に基づき、社会の「安全・安心」を守ります。

長期的な発展を目指したビジネスの革新

情報通信技術の高度化や少子高齢化の進展など、警備業をめぐる環境が目まぐるしく変化するなか、ALSOKグループは施設・人・財産を守りつつ、人々の「安全・安心」と快適な暮らしをサポートする企業を目指していきます。

個人向け商品・サービス (HOME ALSOK)の拡充

個人の住宅を警備するホームセキュリティの枠を超えて、どこにいても「安全・安心」に過ごせるよう、お客様のさまざまなニーズに合わせたサービスを提供しています。

例えば、「見まもる・見つける・駆けつける」モバイルみまもりセキュリティ「まもるっく」、高齢者の毎日を24時間365日見守る「HOME ALSOK みまもりサポート®」、センサー付きWebカメラを利用しお客様自身で確認、必要に応じて駆けつけ要請を行える「HOME ALSOK アルボeye®」および「介護・介護関連事業」など、個人や家庭を対象としたサービスを数多く展開しています。

当社は、子どもの安全からお年寄りの見守り・介護まで、個人の「安全・安心」に関わるニーズに応じた商品・サービスを、今後も展開していきます。

まもるっく (モバイルみまもりセキュリティ)



通話・安否確認機能付き、持ち運びセキュリティ

HOME ALSOK みまもりサポート



緊急通報や相談など、高齢者の毎日を24時間365日見守る

HOME ALSOK アルボeye



外出先から画像と音声で自分のお部屋をチェック

介護・介護関連事業



介護サービスブランドアミカ((株)HCM)かたくり(ALSOKあんしんケアサポート(株))

東南アジアを中心とした海外事業の展開

日本企業の海外進出増加に伴い、ALSOKグループは2007年より海外事業を積極的に展開しています。現在、東南アジアを中心に10地域で子会社や駐在員事務所などを開設し、日系企業に対する警備および警備コンサルティングを主な業務として事業を展開しています。

2015年3月期には、タイ王国にて初めて機械警備の自社運用を開始するなど、日本で培った警備ノウハウをもとに、国ごとに最適な商品・サービスをご提供しています。今後も、お客様の海外事業をサポートするべく積極的な展開を図っていきます。

画像監視オンライン警備システム「ALSOK-GV」



出退勤情報などの閲覧や、装置の遠隔操作がWeb上で可能



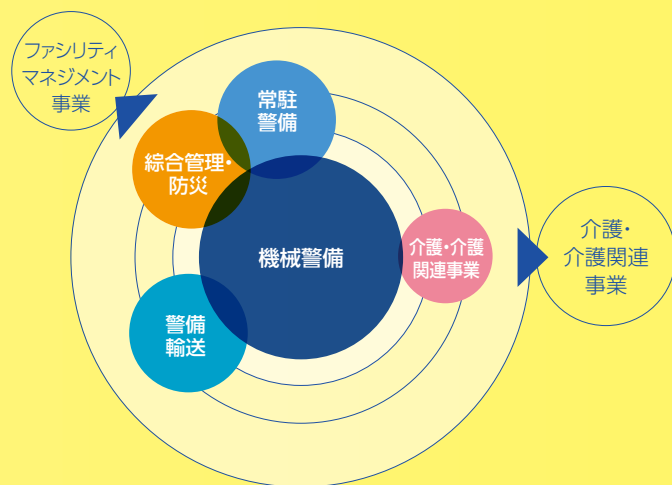
* 台湾新光保全へは出資

The Next Stage

警備業と親和性の高い分野への 事業領域の拡大

当社は、主力であるセキュリティ事業の強化に加え、ビルメンテナンス事業や介護関連事業など、警備業と親和性の高い分野への事業拡大を図っています。

警備業務だけでなく施設警備と各種サービスをワンストップで提供するファシリティマネジメント事業では、ビル・マンションなどの施設の維持・管理・運営に関するお客様のさまざまなニーズにトータルでお応えしています。また、最重要領域の一つに高齢者向けサービスを位置付け、介護関連事業を展開しています。ALSOKグループの有機的連携により、警備と介護をつなぐ新サービスの展開を図り、シームレスなサービス提供を目指します。



多様化するリスクやニーズに対応した 新商品・サービスの開発

当社は、技術革新・環境変化などによって生じるさまざまなリスクからお客様を守る商品・サービスの開発に取り組んでいます。

これまで培ってきた警備ノウハウとICTを基盤に、IT機器を装備した警備員「ALSOKハイパーセキュリティガード®」や警備ロボット「REBORG®-X(リボグ®エックス)」、「ドローン対策」など最新の技術を駆使して都市空間や大規模イベントなどに安全安心を提供する「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント®」を開発しました。また、サイバー犯罪に対応する「情報警備®」、マイナンバー法施行を見据えたソリューションサービス「ALSOKマイナンバーソリューション」、さらに、道路の冠水事故防止を支援する「アンダーパス監視サービス」や、飛行ロボットを活用した「ALSOK空撮サービス(メガソーラー向け)」など、当社は、官民を通じたあらゆる場面に安心と利便性をご提供する商品・サービスを拡充していきます。

REBORG-X
(リボグエックス)



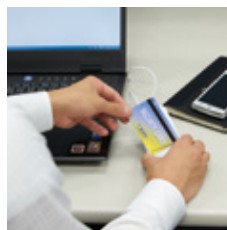
人物認証や自律走行機能を有するロボット

ALSOK
ハイパーセキュリティガード



ウェアラブルカメラやスマートフォンなどのIT機器を装備した警備員

情報警備・ALSOK
マイナンバーソリューション



新たなリスクやニーズに対応したソリューションサービス

ALSOK空撮サービス
(メガソーラー向け)



飛行ロボットを活用してメガソーラー発電施設のパネル点検サービスなどを行う

これからもALSOKグループは人々の「安全・安心」と
快適な暮らしの実現に貢献していきます。

Top Interview

会長メッセージ

積み重ねてきた経験と
ノウハウを活かし、真の一流企業に
ふさわしい「人財」を育て
次の50年に向かっていきます。

The
Next
Stage

村井 温

代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)



創立50周年を迎えて

当社は、1965年に、警察、消防等に協力し、社会の安全を確保するという理念のもと、創業者村井順が、日本独自の警備会社として設立しました。2015年、創立50周年を迎えました。

今日でいうところの警備業は戦前から存在し、当初は警察が担っていましたが、現在は、警察が犯罪を取り締まり、警備は犯罪の予防をするものだと私は捉えています。高度成長期に入り、警備は一般社会から必要とされるようになり、当社は草分け的な存在として事業を開始しました。

その後、グローバル化や社会の発展に伴い、お客様の考え方や世論も変化し、当社も事業のやり方やノウハウを時代に

合わせて対応してきましたが、常に感謝の気持ちを忘れない「ありがとうの心」、気高く強く、協力と団結を何よりも重視する「武士の精神」、さらには、どんな悪条件をもたくましく生き抜く「野鳥精神」を原点として、立派な警備を提供することを徹底してきました。何か大きな好機があったというわけではなく、誠実に事業を遂行したことで会社として大きくなってきたのだと思います。黎明期にはほとんど認知されていなかった警備業も現在では社会のなかできちんとした一つの仕組みとなり、感慨も一入です。とはいえ、「安全・安心」という社会的なニーズは未来永劫続きますので、やっと50年、まだまだこれからと、気を引き締め前進していきます。

50年間で培った「ALSOKの強み」

まずはサービスの質が挙げられます。一生懸命やることがサービスの質向上につながりますし、それがおそらく当社の一番の強みだと自負しています。

その上で、日本全国をカバーするALSOKグループの3万人を超える社員の対応力と、積み重ねてきた経験とノウハウが挙げられます。機械警備・常駐警備・警備輸送を日本全国カバーでき、24時間365日、日本中、どこへでも駆けつけることができるという利便性も、当社の強みの一つです。また、当社は、人の生命、身体および財産を守ることを生業としており、適正な業務遂行には、厳しい条件が課せられており、また、人として信頼できる社員を育成することも不可欠です。そのため、専門知識や技術の習得だけでなく、倫理観を育て、コンプライアンスを徹底するための研修・教育を行い、社会に認めただけ「人材」の育成に努めています。このように、質の高いサービスの提供に常に誠実に取り組み、お客様の信頼を得ていることが当社の強みであると考えています。

次の50年に向けて

ALSOKグループは、10年以内に売上高を1兆円にするという目標を掲げていますが、厳しい企業競争のなかで業績を上げるには、社員の人間性、業務遂行能力の向上を図ることが不可欠です。真の一流企業にふさわしい「人材」を育て、それを継続的に伝承していくことが50年後の当社の発展につながるものと考えています。

政治経済の予測は難しいですが、日本全国24時間365日対応できるという当社の強みを活かし、警備業を中核に、その周辺で親和性の高い事業を広げていきたいと思えます。当社のサービスも、単に施設・人・財産を守る警備から、人が安全・安心・快適に暮らしていくためのサポートへと変わりつつあります。常に変化に対応し、警備業という垣根を越えて、社会に必要とされる企業であり続けたいと考えています。このたび、社会的価値・資本の創出に優れたM&Aディールを選定し表彰する「社会的価値・資本創出型M&Aアワード」(日本政策投資銀行主催)にて「大賞」を受賞しました。介護事業を行う(株)HCMの買収により、高齢者向け警備を生活全般のセキュリティサービスに発展させ、地域の安全安心を高めようとしたことが評価され、事業展開の方向性が認められたと自負しています。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催をさらなる飛躍のチャンスと捉え、東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるオフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)として、日本における警備の質の高さとホスピタリティを世界にアピールしたいとも考えています。そして50年後も国の内外を問わず、真の一流企業と認めただけよう努力していきます。

綜警憲章の改訂

綜警憲章は、創業の精神や会社が歩むべき道、社員の進むべき方向を示したものです。しかしながら、従来の綜警憲章は、創立35周年当時の2000年に制定されたものであり、諸情勢(業容や市場の拡大等)の変化に対応し、かつ将来においても通ずる内容とするため、創立50周年を機に改訂することにしました。例えば、当社はかねてから、「人徳」という言葉に対して「社徳」という概念を持ち、「社徳のある会社」だといわれるように行動することを心がけていますが、時代のニーズとともに事業領域が拡大してもその意図が伝わるように加筆修正しました。

綜警憲章は、長年にわたって受け継がれていくべきものという性格上、大幅な改訂ではなく、あくまでも創立35周年当時と現状との齟齬を、若手社員の意見も聞きながら是正しました。新たな綜警憲章には、社員一人ひとりが「人徳」を高めることはもちろんのこと、企業としての「社徳」も確立させるとともに、警備業を中核としつつ、時代のニーズにかなう新たな分野で社会の発展に貢献するサービス・商品を幅広く提供していくことを謳っています。この綜警憲章を当社の志として、次の50年、100年に向かって邁進していきます。



Top Interview

社長メッセージ

生産性向上による既存事業の
拡大に加え、グループの
シナジー効果を最大限に発揮し、
高収益体質への転換を図っていきます。

The
Next
Stage

青山孝一

代表取締役社長
最高執行責任者 (COO)



2015年3月期は5期連続の増収増益

2015年3月期の日本経済は、消費税増税後の個人消費への影響や自然災害の影響等により、一部では弱い動きも見られましたが、企業収益、雇用・所得環境の改善傾向が続き、企業部門を中心に緩やかな回復基調となりました。海外経済も、米国中心に緩やかな回復傾向にあります。欧州および中国等新興国の経済の先行き、中東諸国等における治安情勢に引き続き注視していく必要があります。特に、中国経済等新興国経済の先行きには注意が必要な状況です。

国内治安情勢を見ますと、ストーカーや特殊詐欺等子ども・女性・高齢者を狙った犯罪、個人情報漏洩等個人情報をめぐる問題等が後を絶たず、また、自然災害に対する備えや社会インフラ監視等も必要となっており、社会の「安全・安心」

に関するニーズは多様化しています。

このような情勢を踏まえ、ALSOKグループは、多様化する社会の「安全・安心」に関するニーズにお応えするべく、主力のセキュリティ事業の強化に加えて、介護事業およびビルメンテナンス事業等の警備業と親和性の高い分野にも注力し、商品やサービスを提供してきました。また事務部門、運用部門の業務集約化による効率化、合理化を図りコスト削減に努力した結果、2015年3月期におけるALSOKグループの連結業績は、売上高3,657億49百万円（前期比11.4%増）、営業利益は229億71百万円（同21.3%増）、経常利益は247億円（同19.1%増）、当期純利益135億34百万円（同23.5%増）と5期連続の増収増益で売上高、経常利益ともに過去最高を更新しました。

多様化するニーズとともに進化し続ける

ALSOKグループのキーワードは「守る」です。お年寄り、お子さま、女性の一人暮らし、設備、パブリックのインフラ、ATMなど、「守る」ものはたくさんあります。こうして多方向からのニーズを考えたとき、広義での警備という分野はもっともっと広がっていきと考えています。2016年3月期は、これらをさらに安定した事業へと進めていくことが課題です。

中期経営計画「GD2017」の策定

ALSOKグループ売上規模1兆円を視野に入れ、新たな発展段階へと飛躍するための3カ年計画として中期経営計画「Grand Design(GD2017)」を策定しました。2018年3月期までに、売上高5,000億円程度、経常利益400億円程度、経常利益率8.0%程度、ROE10.0%程度を目指します。

本計画は、社会環境、世界経済の動向、地政学的リスクの変化や顧客のニーズに対応したサービスを提供するための指針となるものです。当社は、「GD2017」を実行し、「施設・人・財産を守りつつ人々の安全安心と快適な暮らしをサポートする企業」を目指していきます。

「GD2017」は大きく分けて、①基本方針、②マーケット別戦略、③マーケット別戦略の推進を支える取り組み、④財務目標の4つからなります。

基本方針は、「グループ売上高の拡大」と、「高収益体質への転換」です。社員の生産性向上による既存事業の拡大に加えて、グループのシナジー効果を最大限に発揮し、お客様のニーズに応える新商品・サービスの提供を目指し、高収益体質への転換を図ります。



財務目標ではROE10.0%程度という目標を掲げていますが、これは「経常利益率の向上」によって達成する方針です。基本方針に基づいたマーケット別戦略等を着実に実行し、利益の拡大によりキャッシュを生み出し、戦略的投資により事業の成長を加速させ、安定した財務基盤を維持しつつROEの向上を図ります。利益を増やして社員にも還元しつつ、適正な株主還元を行い、配当性向については30%を目安に安定配当を維持していきます。

CSRの取り組みについて

CSR活動の位置付けですが、そもそもALSOKの「安全・安心を守る」という事業そのものが社会的価値の高いものだと考えています。その上で、ALSOKの持続的成長に寄与するCSR活動を特定し、4つの重要テーマとして位置付け、活動の強化を図っています。

一つめは「社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供」としました。少子高齢化や多様なニーズにお応えすべく、「HOME ALSOK」ブランドを立ち上げ、警備を中核に、介護事業への業務拡大を進めています。

二つめは「人材育成と働きやすい職場づくり」です。持続的成長には競争力のある「人材」が不可欠であり、ワークライフバランスの推進等幅広く活動を強化しています。「女性管理職率5%」目標についても、達成に向け良い方向に進んでいます。

三つめは「積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献」ですが、まず地元で何ができるかを社員に考えさせています。「ALSOKあんしん教室®」をはじめ、地域に根ざした活動を続けていきます。

そして最後が「信頼される警備サービス」です。当社は常に高い倫理観や規律性を求められており、特にコンプライアンス、情報資産の保護、事業継続計画（BCP）は、経営の最重要課題と捉えています。

また、地球環境の保全是人類普遍の課題であり、ALSOKグループもCO₂排出量の削減やリユース・リサイクルへの取り組み、森林保全のための植樹活動など、自然を守るためにできることから進めています。

当社は、「ALSOKに頼んでよかった」とお客様に言われる会社であり続けるために、ステークホルダーの皆様の期待に応える「社徳」のある会社を目指し、CSR活動を推進していきます。

長期ビジョンと中期経営計画

施設・人・財産を守りつつ、人々の安全安心と快適な暮らしをサポートする企業へ

グループ売上規模1兆円を視野に入れながら、成長戦略実行のための3カ年計画として「Grand Design 2017 (GD2017)」を策定しました。

Grand Design 2017

- 新興国経済と欧米経済の動向
- 地政学的リスクの変化
- 少子高齢化／構造的な人手不足
- 地方創生と社会保障費・財政の持続可能性
- 技術進歩に伴うリスクの多様化
- 自然災害の脅威
- 震災復興事業等

成長戦略の実行により
新たな発展段階へ

グループ売上規模

1兆円

2020年
東京オリンピック・*
パラリンピック

2020年
東京オリンピック・
パラリンピック
プレ大会

ラグビー
ワールドカップ

消費税増税

2020年
東京オリンピック・*
パラリンピック
警備計画

社会保険加入
問題

マイナンバー制

創立
50周年



2015

2020

GD2017

GD2020

* ALSOKは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)です。

Grand Design 2017

基本方針

グループ売上高の拡大

- 1 営業員の生産性向上による既存事業の拡大
- 2 グループのシナジー効果を最大限発揮することによる売上拡大
- 3 お客様のニーズに応える新商品・サービスの提供

高収益体質への転換

- 1 一人あたりの労働生産性の向上
- 2 グループ人財の活用(多機能化)
- 3 グループ全体での管理面を含めたコスト削減

Grand Design 2017

戦略

次の50年へのスタート～ALSOKグループの有機的連携による更なる発展～

お客様が抱えるさまざまなリスクやアウトソーシングニーズへの対応

マーケット別
戦略

事業法人
市場

金融法人
市場

公共法人
市場

個人市場

海外市場

マーケット別
戦略の推進を
支える取り組み

- 多様化するリスクやニーズに対応した複合的警備サービスの提供
- ファシリティマネジメント業務体制の構築

- 新商品・サービスの開発
- 事業領域の拡大
- 人財の安定確保と競争力ある人財の育成

Grand Design 2017

財務目標

	2015年3月期
売上高	3,657億円
経常利益	247億円
経常利益率	6.8%
ROE	7.8%



	2018年3月期(目標)
売上高	5,000億円程度
経常利益	400億円程度
経常利益率	8.0%程度
ROE	10.0%程度

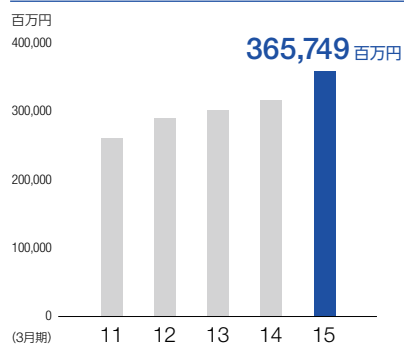
財務・非財務ハイライト

2015年3月31日現在

売上高

3,657 億円

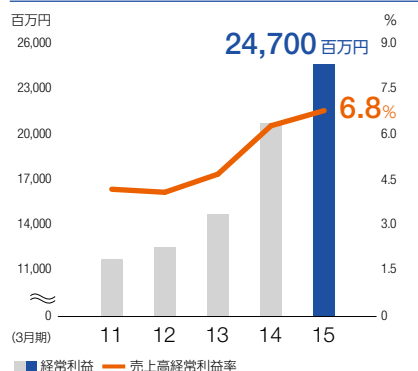
前期比 11.4% 増



経常利益 / 売上高経常利益率

経常利益 247 億円

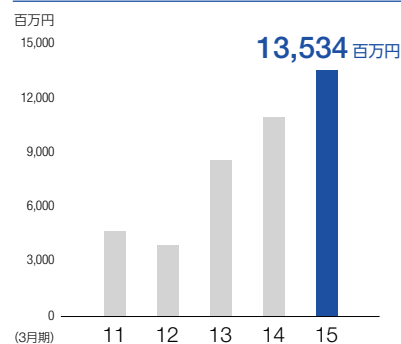
前期比 19.1% 増



当期純利益

135 億円

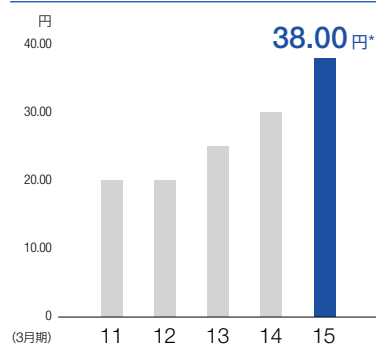
前期比 23.5% 増



1株当たり配当金

38.00 円

前期比 26.6% 増

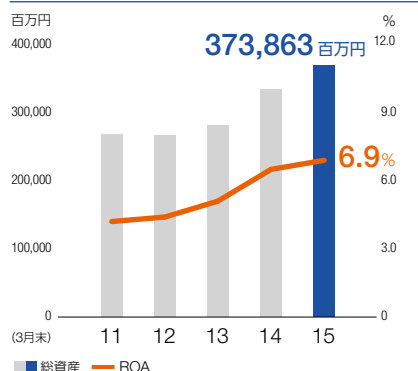


* 50周年記念配当 3円

総資産 / ROA

ROA 6.9%

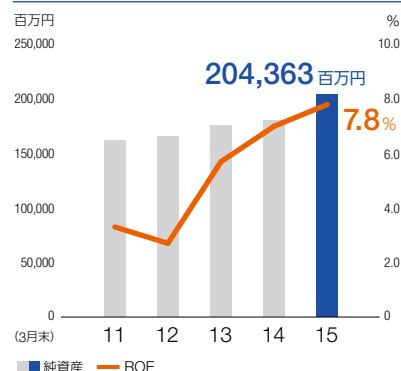
前期比 0.4 p上昇



純資産 / ROE

ROE 7.8%

前期比 0.8 p上昇



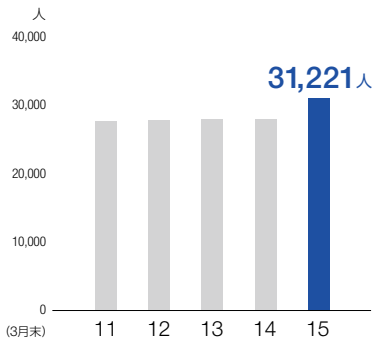
3月31日に終了した会計年度	2013	2014	2015
会計年度			
売上高	315,564	328,209	365,749
経常利益	14,741	20,745	24,700
当期純利益	8,574	10,955	13,534
設備投資	13,249	19,617	13,627
減価償却費	12,213	9,198	11,331
会計年度末			
総資産	296,665	342,495	373,863
純資産	175,563	180,205	204,363

3月31日に終了した会計年度	2013	2014	2015
1株当たり(円)			
当期純利益	85.30	108.99	134.65
純資産	1,536.30	1,574.74	1,800.15
配当金	25.00	30.00	38.00
指標(%)			
売上高経常利益率	4.7	6.3	6.8
総資産経常利益率(ROA)	5.1	6.5	6.9
自己資本当期純利益率(ROE)	5.7	7.0	7.8

従業員数

31,221 人

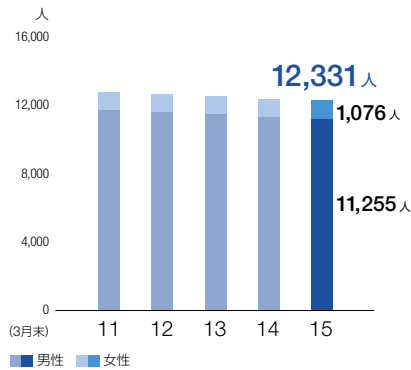
前期比 11.1 % 増



男女別従業員数 (単体)

女性従業員数 1,076 人

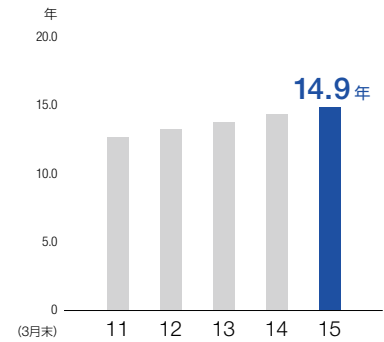
前期比 2.3 % 増



平均勤続年数 (単体)

14.9 年

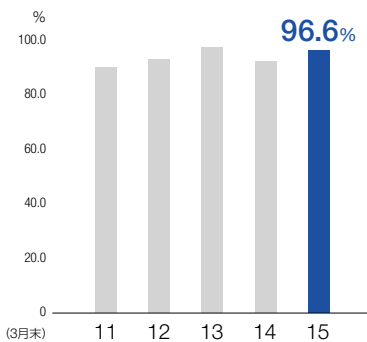
前期比 0.5 年増



育児休職からの復職率 (単体・男女計)

96.6 %

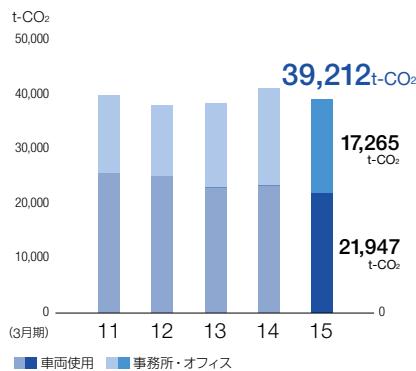
前期比 4.2 p 上昇



CO₂ 排出量 (単体)

39,212 t-CO₂

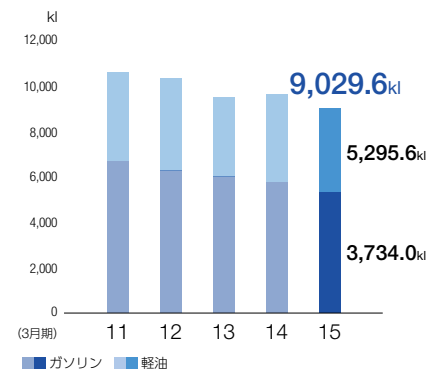
前期比 5.2 % 減



燃料使用量 (単体・車両)

9,029.6 kl

前期比 6.2 % 減



女性管理職比率 (単体)

(2015年3月末)

3.2 %



社会貢献年間支出額 (単体)

(2015年3月期)

3億8,886万円



「ALSOKあんしん教室®」

年間実施回数 (2015年3月期)

3,080 回



救命講習修了者

(2015年3月末)

累計 15,684 人



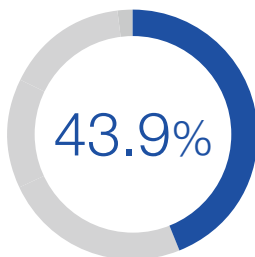
事業部門別概況

セキュリティ事業

売上高構成比(2015年3月期)

売上高(2015年3月期)

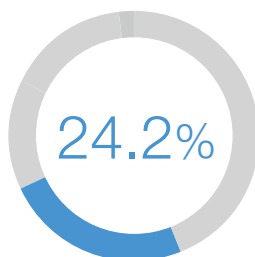
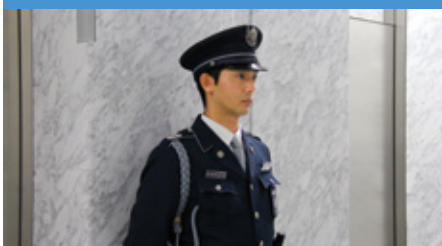
機械警備業務



1,604 億円

異常事態をセンサーが感知すると情報が送信され、ガードマンが駆けつけるサービスです。法人向け・個人向けなど、幅広く展開しています。

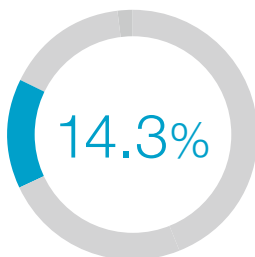
常駐警備業務



884 億円

オフィスビル等に警備員を配置し、出入者の監視・身分確認を行う「出入管理」、異常を発見する「巡回」、防災センターや管理センターにおける「監視」業務、また、イベント警備なども重要な業務です。

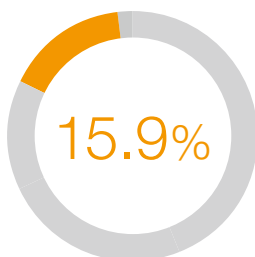
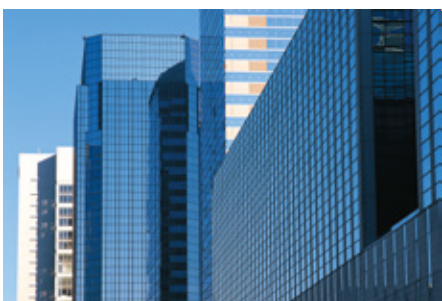
警備輸送業務



523 億円

銀行やコンビニエンスストアの「ATM総合管理システム」、事業法人の日々の売上金管理を行う「入金機オンラインシステム」、金融機関向けの「現金輸送システム」が代表的なサービスです。

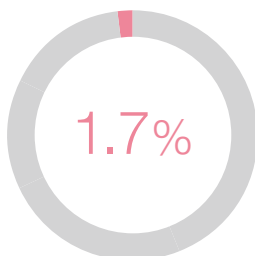
総合管理・防災事業



583 億円

日本ファシリオ(株)や、日本ビル・メンテナンス(株) ALSOK双栄(株)、ホーチキ(株)、ALSOKビルサービス(株)(旧綜警ビルサービス(株))により、警備から設備工事までをワンストップで提供するALSOKのファシリティマネジメントサービスを展開しています。

介護事業・その他

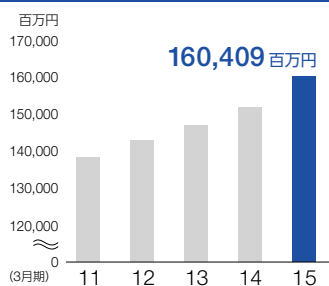


62 億円

(株)HCM、ALSOKあんしんケアサポート(株)などにより、各種介護サービスを提供しています。また、サイバー犯罪や情報漏えい等に対応する「情報警備®」、電報サービスの「ALSOK電報」も提供しています。

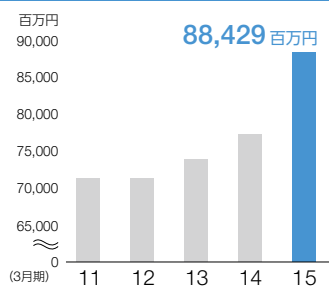
2015年3月期の業績

今後の方針



法人向け機械警備件数が前期比32.7%増と大幅に伸びたほか、食品工場等における犯罪抑止ニーズの高まりから防犯カメラ、出入管理機器等の売上が増加しました。個人向けでは、「HOME ALSOK アパート・マンションプラン」や高齢者向けサービス「HOME ALSOK みまもりサポート®」の売上が好調に伸びました。また、ALSOKあんしんケアサポート(株)の連結子会社化も契約件数の大幅増加に貢献しました。

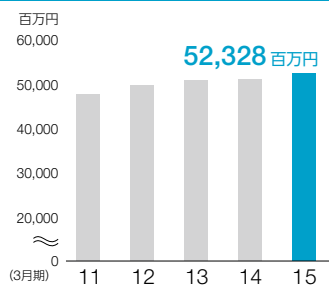
引き続き、新商品・サービスの開発を積極的に行い、住宅関連企業との連携や、製造業への防犯カメラ等の提案強化など、お客様のニーズに合った展開を図っていきます。これらの戦略を通して機械警備の純増件数のさらなる増加を目指します。2016年3月期は、法人向け機械警備は5.4%増の25,000件、個人向けホームセキュリティでは10.3%増の35,000件の純増を見込んでいます。



業界最大の規模を誇る常駐警備業務は、都心の再開発ビル等の大型施設の常駐警備をはじめ、公的部門等からの臨時警備を多数受注したことにより、売上高が大きく伸びました。

引き続き、高い運用品質を維持し、大型施設の受注拡大を図っていきます。

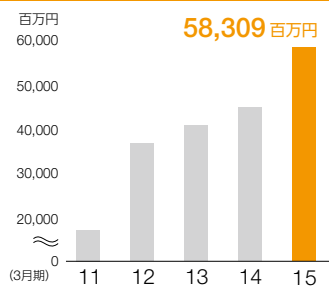
また、2020年東京オリンピック・パラリンピック®に向けた、道路等のインフラ設備や建築物増加に伴う警備需要の増加を捉えて、売上高の拡大を目指していきます。



「ATM総合管理システム」については、大手銀行やコンビニチェーン等に設置されたATMの受注が拡大し、約3,000台の純増と堅調に伸ばしました。「入金機オンラインシステム」については、売上金管理のアウトソーシングニーズの高まりを捉えたことで、飲食店や自動車ディーラー向けを中心に、契約件数が約1,850台の純増となりました。

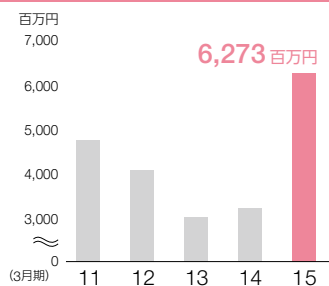
金融機関向けには、増加するアウトソーシングニーズに対応し、「ATM総合管理システム」などの売上拡大に取り組んでいきます。

法人向けには、これまでの入金機になかった釣り銭の出金や両替機能を追加した「入金機オンラインシステム」を一部企業向けに販売を開始しました。これにより、売上金管理ニーズのさらなる掘り起しを行っていきます。



2015年3月期に連結子会社化した日本ビル・メンテナンス(株)、ALSOK双栄(株)により、売上高は大幅に増加しました。これにより、ファシリティマネジメントを提供できる体制が整いました。また、AEDの販売も好調に推移し、累計販売台数は約10万台となりました。

ビル、マンション等の施設の維持・管理・運営に関するニーズにワンストップで対応するファシリティマネジメントの提供に取り組み、さらなる売上高拡大を目指します。



2015年3月期に連結子会社化した(株)HCM、ALSOKあんしんケアサポート(株)などにより、売上高は大幅に伸ばしました。

グループの経営資源を最大限に活用し、通常の介護サービスに加え、警備と介護をつなぐ新サービスの展開を図っていきます。

* ALSOKは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)です。

新たな経営理念と持続的成長のための 4つの重要テーマ

綜警憲章は、創立35周年の2000年を機に、当社の創業の精神を一つにまとめたものです。その内容は、会社が歩むべき道および社員の進むべき方向を示した当社の根幹となる企業精神であり、今後も受け継がれていくべきものです。しかし制定から15年が経過し、社会経済情勢の変化は著しく、また当社においても2002年の株式上場や海外進出、M&Aによるグループの拡大など、数々の変化を遂げています。このためグループ74社、従業員数約31,000人に拡大したALSOKグループに、より相応しい内容とするねらいで創立50周年を迎える2015年、一部改訂を行いました。

綜警憲章

経営理念

我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。

経営指針

1 経営の基本精神

何事にも、常に感謝の心を忘れない
「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、
「武士の精神」をもって取り組むとともに、
社徳のある会社を確立する。

2 経営の優先順位

お客様に対して最高のサービス・商品を提供することを最優先とし、併せて社員にとって働きがいのある会社の実現に努めるとともに、収益の拡大を通じて株主の期待に応える。

3 経営の基本戦略

常に変化する時代のニーズに適うべく、警備業を中核としつつ、新たな分野におけるサービス・商品を幅広く提供する。

4 社会・公共への貢献

安全・安心に関する公の施策に協力し、社会の発展に貢献するサービスの展開と商品の開発を行う。

行動規範

1 我々は、常に「ありがとうの心」を基本におき、お客様へのサービスに誠心誠意、最善を尽くします。

2 我々は、強く、正しく、温かい、「武士の精神」を体現し、いかなる困難にも正々堂々と立ち向かい、一丸となって目標を達成します。

3 我々は、独立自尊の「野鳥精神」をもって、自ら考えて仕事に取り組み、自らの責任で必ず成果を出します。

4 我々は、「誠実、正確、強力、迅速」をモットーに行動します。

5 我々は、現状に甘んじることなく、仕事の質の向上と収益の拡大に向けて常に変革を求め、挑戦し続けます。

6 我々は、真のリーディングカンパニーにふさわしい人材となるべく、コンプライアンスの意識を高く持つとともに、日々、自己研さんに努めます。

ALSOKグループは、変化する社会のニーズや課題に応えるため、経営理念をベースにCSR活動を進めています。2014年3月期からは、株主をはじめとするステークホルダーと社会的価値を共有し、その責任を果たしていくために、①社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供、②人材育成と働きやすい職場づくり、③積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献、④信頼される警備サービスの4つを重要テーマとして設定しています。今般、経営理念を改訂しましたが、重要テーマに対する考え方は踏襲し、それぞれの活動の強化を図っています。

重要テーマ①

1
社会的課題の解決に貢献する
商品・サービスの提供

少子高齢化や核家族化など、常に変化する社会の動きを的確に捉え、警備業で培ったノウハウを活かし、社会やお客様の課題解決に貢献する多面的なサービスを提供しています。

重要テーマ②

2
人材育成と
働きやすい職場づくり

社員が能力を最大限に発揮できるよう、研修制度の充実や積極的なキャリア支援、ダイバーシティへの対応など、職場環境の整備に取り組み、企業活動の礎となる人材の育成を目指しています。

重要テーマ③

3
積極的なコミュニケーションによる
地域社会への貢献

当社の基本精神である「ありがとうの心」を形にするため、企業市民として、それぞれの地域社会が抱えるさまざまな課題を解決する活動を積極的に展開しています。

重要テーマ④

4
信頼される警備サービス

社会からの高い信頼、倫理観や規律性が要求される当社では、コンプライアンスや事業継続への取り組みを最重要課題と捉え、さまざまな取り組みを進めています。

重要テーマ① 社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供

少子高齢化や核家族化など、常に変化する社会の動きを的確に捉え、警備業で培ったノウハウを活かし、社会やお客様の課題解決に貢献する多面的なサービスを提供しています。



社会的課題に関する数字

刑法犯認知件数

(2014年1月～12月 警察庁データ)

121万2,163 件

高齢化率(確定値)

(2015年3月末 総務省統計局データ)

26.3 %

救急搬送者数

(2014年1月～12月 総務省消防庁データ)

539万9,618 人

訪日外国人数

(2014年1月～12月 日本政府観光局データ)

1,341万3,467 人

ALSOKグループの事業に関する数字

機械警備契約数

(2015年3月末)

803,601 件

2015年3月期に増加した 介護サービス拠点数

118 拠点

これまでも介護事業を展開してきましたが、2015年3月期、新たに介護事業を展開する2社をM&Aすることにより介護サービス拠点数を増加させました。

AED累計販売数

(2015年3月末)

99,782 台

ATM管理台数

(2015年3月末)

約52,000 台

現在、日本全国で約19万台のATMが稼働しています。当社が管理委託されているATMは、外国のカードに対応しているものも多く、訪日外国人の利便性向上に寄与しています。

ALSOKの駆けつけ体制
全国のお客様から
ガードセンターが受けた電話回数

年間 約 **448** 万回
(2015年3月期)

ALSOKグループは、現在、法人約46万件、個人約34万件のお客様の生命・財産を守り、全国約52,000台にのぼるATMの管理運用など、毎日の暮らしや経済の発展に不可欠な社会インフラとして重要な役割を担っています。

セキュリティサービスの技術革新とともに、約31,000人の社員一人ひとりが、社会課題やお客様ニーズの変化をいち早く捉え、警備業の枠を超えた「安全・安心」を提供しています。

1都2県約11万件の「安全・安心」を守る

東京ガードセンター（GC）は、東京・神奈川・埼玉の約11万件のお客様をカバーする警備指令室で、1日の警報は約1,200件、お客様からのご連絡などは約3,400件にのぼります。約100名のGC隊員が交代しながら、お客様を24時間365日見守り続けています。

当社では警報を受信すると、自動的にGPS機能付き「モバイル」を通じて現場のガードマンに連絡が入る「隊員指令システム」を採用しています。このシステムには、お客様の持病や服用薬、かかりつけの病院などの情報も登録されており、万が一の場合には緊急連絡先への連絡や、的確な110番通報など、GCからの指示・バックアップのもと、警備以外の救急対応も行うことが可能となっています。

またGC隊員は、現場隊員の命綱でもあります。現場隊員の怪我や事故を回避するため、「モバイル」から得る情報を活用し、隊員の状況を常に把握しています。このような現場隊員との強い連携により、日々お客様の「安全・安心」を確保しています。



セキュリティサービス第二部 東日本GC 統括室
東京ガードセンター 第一隊 隊長

中村 裕則 (左)



城西支社セキュリティサービス部
警備第二課 新宿地区機械警備隊長

天野 昌彦

警備業の枠を超えた信頼関係を構築

新宿地区機械警備隊は、総勢15名で繁華街などを含む新宿地区を、24時間365日見守っています。お客様から警報やご連絡があった際には、待機所の隊員が、狭い路地でも機動的に動けるよう徒歩・自転車・三輪バイクなどで駆けつけます。

深夜など危険度の上がる時間帯では、現場隊員に代わり、GC隊員が対象先の危険性の判断や、応援隊員の手配、即時の110番通報などのサポートを行います。また、現場のガードマン間でも連絡を取り合い、安全・確実に現場対応ができるように連携しています。

最近では、私たちに求められているものが、警備業の枠を超えてきていると感じます。例えば、高齢のお客様からのご連絡が増えており、駆けつけてみると意識不明で、心肺蘇生法などの応急処置をしながら救急隊員に引き継ぐこともありました。「何か異変があったらALSOKに連絡する」、そのように当社を頼ってくださるお客様が増えています。これは信頼があってこそなので、社会のなかで当社が果たす役割の大きさを実感しています。

ライフスタイルの多様化に応じていく商品・サービスの提供

個人向けブランド「HOME ALSOK」は、多様化するライフスタイルに的確にお応えすることを目指しています。お客様一人ひとりの課題を解決することが当社の使命ですが、お客様によって適したサービスは大きく異なります。

ALSOKは、さまざまなノウハウを融合し、連携させることで、あらゆる「地域」「年代」「健康状態」「家族構成」に合わせた多様な商品・サービスを提供しています。例えば、自宅の様子を外出先から確認したり、自宅の異常をメールなどで知ることのできる「HOME ALSOK アルボeye®」、女性をストーカー行為などの危険から守る「HOME ALSOK レディースサポート®」、さらには、ボタンによる緊急通報やGPSによる位置情報検索、内蔵センサーによる「転倒」や「ライフリズム異常」の感知・自動通報機能を備える「まもるっく」などを提供しています。

ほかにも、別荘やセカンドハウスなど日常的に生活していない住宅向けに「HOME ALSOK るすたくサービス」を提供し、現地の状況確認や、留守宅の換気・通水などを行い、日本の空き家問題の改善にも貢献しています。



「HOME ALSOK るすたくサービス」

高齢化社会に対応した新たな商品・サービスの拡充

ALSOKは、今後も急速に進むことが予想される高齢化社会に対応する新しいサービスを拡充しています。「HOME ALSOK みまもりサポート®」は、高齢者ご自身が、ご自宅に設置したコントローラーの「緊急ボタン」を押すだけで、24時間365日、当社のガードマンが駆けつけて、ご本人の現状確認とご家族への連絡を行い、ご本人の状態によっては心肺蘇生や119番通報なども実施するサービスです。また、体調が悪いときには、「相談ボタン」を押すだけで、24時間いつでもALSOKヘルスケアセンターにつながり、健康相談や医療機関・介護施設の提供など、さまざまな相談をすることができます。

また介護事業においては、(株)HCM、ALSOKあんしんケアサポート(株)を連結子会社化し、急速に需要が高まっている介護事業の拡充を図っています(下記「グループ会社の取り組み」参照)。



「HOME ALSOK みまもりサポート」

グループ会社の取り組み 高齢化対応として介護事業を拡大

当社は、介護事業のさらなる充実・強化を最重要領域と位置付け、2014年に、(株)HCMとALSOKあんしんケアサポート(株)（以下、ACS）をM&Aにより取得しました。HCMは、「アミカ（あかるく・みづかな・かいご）」のブランドで東名阪を中心に在宅介護サービスと施設介護サービスを展開しています。70カ所以上ある訪問介護等の拠点から、ヘルパーがご自宅にお伺いし、食事や入浴、排せつなどのお手伝いをする身体介護や食事の準備など家事をお手伝いする生活援助を提供し、そのほか首都圏を中心に有料老人ホームの運営も行っています。

また、ACSは、医師・看護師・ケアマネジャー等の有資格者で構成されたコールセンターの強みを活かし、緊急時対応や健康相談、各種健康支援サービスを提供するあんしんセンター事業と、首都圏を中心に訪問介護・デイサービス・グループホーム・福祉用具レンタルなどを「かたくり」ブランドで展開し、まごころと思いやりを届ける、地域に密着した介護サービスを提供しています。この2社のグループ参加は、「HOME ALSOK」戦略における重要な布石であり、既存事業との連携・融合を進め、さらなる付加価値を提供し、ALSOKが介護事業においても社会で信頼されるパートナーとなるよう努めていきます。



アミカヴィラ稲毛 (HCM)



ACSの訪問介護

自然災害・老朽化するインフラに対応する商品・サービス

近年、予想が困難な「ゲリラ豪雨」などにより、雨水が集中しやすいアンダーパス*では、車両が進入して水没する事故が多発しています。現在、自治体等では、センサーやカメラを設置し監視を行っていますが、夜間・休日は迅速な対応が困難で、初動の遅れが課題となっています。「**アンダーパス監視サービス**」は、気象情報を活用して豪雨を予想し、危険水位の信号を検知した場合は、状況を早急を確認して緊急連絡を行い、依頼を受けた場合には道路遮断機を遠隔操作して冠水事故を防止します。

また、高度成長期に整備された社会インフラの老朽化やトンネル内等の事故・火災は重大事故に繋がることから初期対応が必至ですが、予算や人手不足といった理由により対応が後手にまわるケースもみられます。「**道路トンネル非常通報監視サービス**」は、一部地域で既に提供していたサービスを拡大し、各自治体に合わせ商品化したもので、効率的なトンネルの安全管理と異常発生時への迅速な対応を行い、夜間・休日等における職員の負担や管理コストの削減だけでなく、地方自治体の社会インフラ維持管理にも貢献しています。

そのほか、お客様が保有する資産（建物施設）の運用・管理について、衛生管理や警備などあらゆる業務を総合的に行う「**ファシリティマネジメントサービス**」の提供など、社会のニーズに合わせたさまざまなサービスを提供しています（下記「グループ会社の取り組み」参照）。

* 幹線道路や鉄道路線等と一般道路が立体交差している場所で、下側を通る道路が周辺の土地より低くなっている場所



「アンダーパス監視サービス」

犯罪を未然に防ぐ商品・サービス

技術革新や国際情勢の変化などを受けて、犯罪の多様化・巧妙化が進んでおり、個人や組織・企業を狙った犯罪への備えもこれまで以上にさまざまとなっています。当社では、多様化する犯罪発生リスクに対応した商品・サービスの提供によって社会に貢献していきたいと考えています。

ALSOKでは、無人飛行ロボット（以下、ドローン）が急速に普及するなかで、悪意を持った利用が生じた場合、その被害を低減させるためにさまざまな対策に取り組んでいます。例えば、警備員とICTを融合して警備の高度化を実現する「**ALSOKゾーンセキュリティマネジメント®**」では、音響センサーや画像センサーなどの各種センサーを警戒対象に応じて組み合わせ、警戒領域へのドローンの侵入を早期に検知、識別し、発生リスクを分析、関係機関に通報します。同時に、IT機器を装備した「**ALSOKハイパーセキュリティガード®**」がリスクに応じて対応することで被害の拡大防止、空間・雑踏の安全安心を提供しています。このように、“悪玉”ドローンもたらす新たな脅威（盗撮・いやがらせ行為からテロなどの反社会的活動まで）に幅広く対応しています。

そのほか、1枚のカードで、社員証、出入管理システム、PCセキュリティ、防犯管理までを実現する総合セキュリティ対策「**ALSOK情報セキュリティソリューション**」の提供など、犯罪を未然に防止するさまざまなサービスを提供しています。



ドローン対策の音響センサー

グループ会社の取り組み 「施設管理代行業務」など幅広いフィールドを総合的に管理・運用

ALSOKビルサービス(株) (旧綜警ビルサービス(株))は、当社の第1号のグループ会社として設立され、長年にわたり建物の総合管理事業に取り組んできました。日常の管理業務から警備、リニューアル、総合的なファシリティマネジメントまで、お客様の資産（建物施設）価値を高めるサービスをご提供しています。お客様が保有する資産（建物施設）の運用・管理に関わる業務をトータルで行うことで、お客様が本業に集中できる効率的な環境を実現しています。大型施設には、豊富な知識と経験を持つ統括管理者を配置し、総合的なマネジメントの観点から各業務の外注管理までを行い、お客様や各業務担当者との連携を図り、管理・運営が円滑に遂行できるよう、業務の実施、指示、監督を行っています。



大規模修繕の進捗説明

重要テーマ② 人材育成と働きやすい職場づくり

社員が能力を最大限に発揮できるよう、研修制度の充実や積極的なキャリア支援など、職場環境の整備に取り組み、企業活動の礎となる人材の育成を目指しています。



ALSOKの人的資産

従業員数(正社員・嘱託員)

(連結 ※2015年3月末)

31,221人

セキュリティ事業 25,784人
総合管理・防災事業 1,670人
介護事業・その他 774人
全社(共通) 2,993人

人的資産を活かすさまざまな取り組み

ES懇談会開催数

(単体 ※2015年3月期)

125回

ES懇談会は、役員などと社員の間で率直な意見交換を行う場です。

女性管理職比率

(単体 ※2015年3月末)

3.2%

中期経営計画において、女性管理職比率の目標を5%と設定して、取り組みを推進しています。

東京・大阪研修所で研修を受講した社員数

(※2015年3月期)

5,422人

ALSOKグループで働く女性数

(実員数・パート含む ※2015年3月末)

6,733人

セキュリティ事業 3,778人
総合管理・防災事業 1,109人
介護事業 1,846人

育児休職からの復職率

(単体・男女計 ※2015年3月末)

96.6%

ALSOKグループで働くママさん社員数

(実員数・パート含む ※2015年3月末)

1,958人

GSTカードの配布数

(単体 ※2015年3月期)

46,278枚

GST(Good Service Thanks Card)は、当社の目指すサービスを実現した社員を賞賛するもので、社員満足度を常に意識する職場づくりに寄与しています。

ALSOKを支える人材の育成

研修所で実施している
研修種別

約70種類

当社では、企業活動の最も重要な源泉は「人材」という基本的な考え方に基づき、「お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす」という経営理念を達成するための礎となる人材育成に努めています。警備業法で定められた法定教育に加え、より高度な警備サービスの提供と、企業人としてふさわしい人材の育成を目指し、新入社員研修から部門別（営業、機械警備、常駐警備、警備輸送、開発など）、職位別、管理職向けなどの多岐にわたる研修を実施しています。

サービスの品質向上を目指したさまざまな研修

人命と財産を守る警備業では、業務を規律正しく遂行し、お客様の信用を得ることが必須です。当社では、人材育成を重要な取り組みの一つに位置付け、新入社員向け「初任研修」やベテラン向け「職位別研修」など、さまざまな研修を実施しています。

この10年では原点回帰を目指し、経営理念に基づいた考え方・行動を重視した研修を行っています。新入社員には、入社時に「初任研修」を行い、社会人になる自覚と警備業を行うための責任感を身に付けさせます。その後、専門性の高い研修を受け、成長していく彼らの姿を見るときにやりがいを感じます。さらに「職位別研修」では、ベテラン社員に対して再度倫理教育を実施し、自らを見直すよう促し、人間性の向上を目指しています。ALSOKグループでは、60歳を超えた中途採用の方にも研修を行っていますが、「研修終了後には人生観が変わった」といった話をよく聞きます。

今後も、ALSOKが提供するサービスのさらなる品質向上のために人材育成に力を注いでいきます。



教育・訓練部東京研修所 課長代理
溝田 拓巳



ALSOK 渋谷支社
HOME ALSOK 第2グループ
米井 媛乃

厳しい社員教育が自らの成長にもつながることを実感

学生時代、合同企業説明会で当社の説明を受け、当初抱いていた警備会社が男性社会という先入観がなくなったことと、また充実した社員教育に惹かれ入社しました。

入社してはじめて受けた「初任研修」では、警備員に必要な基本部分を厳しく教えていただき、正義感に基づいた警備業のあり方について学んだことが印象に残っています。

つづく営業専科研修では、研修生代表である学生長を務め、ときに学生長という立場を辛く思うときもありました。しかし、今思えば、学生長を通じて学んだ主体性や、厳しくも熱心に指導いただいた先輩社員のおかげで、日々の営業でも、自信を持ってALSOKの充実した社員教育を自分の言葉でアピールすることができます。

これからさらに専門性の高い研修を受けることとなりますが、研修で学ぶことを糧にさらに成長して、自らが描くキャリアプランをALSOKで実現していきたいと考えています。

当社の人材育成の特長

人材育成の基本的な精神

当社では、企業活動の最も重要な源泉は「人材」であるという基本的な考え方にに基づき、「お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす」という経営理念を実現するための礎となる様々な研修を行っています。

いずれの研修においても、「経営理念」「経営指針」「行動規範」などの創業以来の基本的な精神の理解・浸透を図ると同時に、その精神があらゆる業務運営の場面において実践されるように、研修体系を構築しています。

また、グループ会社の新入社員教育については、当社本社内に事務局を置く総合警備連盟教育訓練組合が実施しています。

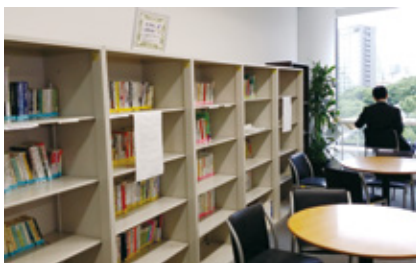
当社が実施する新入社員研修がテレビ番組などで紹介されたことを契機に、学校や企業などから多数の研修実施の要望があり、2011年9月から、社会人としての基礎力向上を目的とした社外向け研修「ALSOK塾」を開催しています。

社員力向上プログラム

当社では、集合教育やOJT以外の能力開発機会を幅広く提供するとともに、自学自習の精神による社員の自己啓発を支援し、社員の資質を向上させることを目的とした「社員力向上プログラム」を推進しています。

具体的には、自己啓発講座の開催支援や社員の読書環境の整備支援、支社の教育責任者に対する指導、教育支援コンテンツの提供などを推進しています。

また、社員が自己啓発に取り組む契機は読書にあるという考えに基づき、本社ビル9Fと綜警リバーサイドビル（江東区）の2カ所に「ALSOK LIBRARY（社内図書館）」を開設し、全社蔵書数は約3,300冊（2015年3月末現在）を超えました。社内イントラネットでの申込みにより、社内メール便で貸出書籍を配送することもでき、遠隔地の事業所社員も利用することができます。



本社内の「ALSOK LIBRARY」

自己啓発講座の実施

当社は、「自己啓発講座」の実施を推奨しており、役員や社員などの社内講師が、マーケティングや会計などのビジネスに直結する講座から、外国語、近代史など多岐にわたる講座を開講し、社員の向上心、向学心を支援しています。2015年3月期は、本社において15の講座を実施しました。

積極的なキャリア開発

人事交流・社内公募制度を通じた人材育成

当社は、「若手社員から幹部社員まで優秀な人材の活躍の場を広げ、グループ全体の利益に適う人材を育成し、グループ経営の強化を図る」という方針のもと、グループ各社や他企業、中央省庁などとの人事交流（官民交流制度）を積極的に進めています。また、新規事業・海外事業・M&Aなどの戦略的事業から営業や運用の第一線までの多岐にわたる事業領域において、中核となり活躍できる人材発掘・育成のための社内公募制度を行っています。2015年3月期には延べ209名が社内公募に応募しました。今後も積極的にキャリア開発支援を推進し、グループ全体での人材育成を促進していきます。

公的資格取得の推進

警備業においては、各種業務の資格検定が必要であることから、当社では公的資格の取得率向上を目指しています。当社独自の「ALSOK基準」は、公的資格などの取得数値目標を定めており、同基準を満たすことを目標に、資格取得費用の補助等、さまざまな支援を行っています。

また、当社では技術員の業務遂行能力向上を目的として、全国の技術員向けのeラーニングを導入し、工事担当者・消防整備士・電気工事士・情報処理技術者の公的資格の取得を推進しています。なお、2015年3月末現在の公的資格取得者数は、延べ37,541名（単体）となりました。

働きやすい職場づくり

各種制度の充実により女性社員の活躍を支援

当社では、女性社員の活躍をさまざまな社内制度で支援しています。妊娠中や産前産後に利用できる制度に加え、出産や育児を理由に退職した社員の再雇用制度等、女性社員が安心して



子育てサポート企業
認定のくるみんマーク

能力を発揮できるようサポートしています。

このような取り組みの結果、当社は厚生労働省東京労働局の「子育てサポート企業」に認定されており、管理部門だけでなく、営業や技術部門、さらには警備の現場などさまざまな領域で女性社員が活躍しています。

心の健康維持

警備業にとって社員の心身の健康を維持することは重要な課題です。当社では、厚生労働省の指針に基づき「心の健康づくり計画」を策定し、相談窓口となるALSOKサポートラインを設置するなど、社員の悩みに柔軟に対応するほか、管理者がメンタルヘルス不調者との対応を適切に行えるよう、マニュアルを定めています。2012年からは、ALSOKサポートラインの利用範囲をグループ会社まで拡大し、体制の充実を図っています。

ALSOKサポートラインでは、「対面相談」「オンライン相談」「電話相談」「即時電話相談」「メール相談」など、さまざまな相談手段を用意し、社員およびその家族が相談しやすい環境を整えています。

働きやすい職場づくりに向けた主な制度

制度名	内容
妊産婦定期健診休暇	申請により妊娠週数に応じ、特別有給休暇を取得
育児休暇	3歳に満たない子と同居し養育する場合、一定期間休職することができる（法定では1歳未満）
育児のための短時間勤務制度	子が小学校4年生になるまで利用可能（法定では3歳未満）
介護休暇	要介護状態にある家族を介護する社員は、対象家族一人につき365日の範囲で休職することができる（法定では93日の範囲）
私傷病による休職復職制度	私傷病により長期間の欠勤をした場合のために、休職、復職、試験出社、復職するためのプログラム制度
ALSOKサポートライン	「心の健康づくり計画」を策定し、相談窓口を設置しています。さまざまな相談手段を用意し、社員の家族からも相談できる仕組み
公募制度	海外勤務、企画職、開発職、新規事業等要員、上位役職への試験登用制度
再雇用・グループ会社再雇用制度	定年再雇用、早期退職時のグループ会社への移籍制度
災害ボランティア活動支援制度	災害が発生した際、社員がボランティア活動に参加することを認める制度

グループ会社の取り組み

働く女性の多様なニーズに対応した事業所内託児所を開設

北関東総合警備保障(株)では、2015年7月、本社ビル1階に直営の事業所内託児所「北綜警託児センター「まもる一む」」をオープンしました。当託児センターは、近年、社員の共働き家庭も増え、働く女性の多様なニーズに対応するため、月極保育・一時預かり保育・延長保育サービスを提供しています。社員の子どもだけでなく、一般の方の利用も可能で、小規模型のアットホームな温かい雰囲気でお子様をお預かりしています。

また、提携しているクリニックが隣接しているため、万一、子どもが病気や怪我をした場合は、ドア1枚を開けて診察を受けられるなど、安全安心を徹底した託児所となっています。



北関東総合警備保障(株)の運営する「まもる一む」

社員とのコミュニケーション

社員との対話の実施

当社は、経営者と社員が意見交換を行うことができる場を設けており、社長とコミュニケーションを図る機会として「社長対話会」を実施しています。

また、役員などと社員の間で率直な意見交換を行う場としての「ES(社員満足)懇談会」も実施しており、2015年3月期は125回実施しました。



「社長対話会」の様子

社員の声を聞く仕組み ～社員アンケート調査～

当社では、1999年から毎年継続的に社員アンケート調査を実施しています。当社のCSR活動の浸透度や、社員の意識を調査し、新たな施策検討の際の基礎資料として活用しています。アンケート結果は、社内報に掲載する形で社員へフィードバックしています。

重要テーマ③ 積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献

当社の基本精神である「ありがとうの心」を形にするため、企業市民として、それぞれの地域社会が抱えるさまざまな課題を解決する活動を積極的に展開しています。



ALSOKの社会貢献活動データ

社会貢献年間支出額

(単体 ※2015年3月期)

3億 8,886 万円

「ALSOKあんしん教室」に参加した

児童数累計 (2015年3月末)

113万 4,837 人

救命講習修了者数

(グループ全体 ※2015年3月末)

15,684 人

「ALSOKあんしん教室」マスター認定制度

認定者 (グループ全体 ※2015年3月末)

延べ 1,310 人

マスター認定制度についてはP.26を参照ください。

ALSOKありがとう運動

福祉車両寄贈台数 (2015年3月末)

累計 92 台

「ALSOKあんしん教室」を「良い授業」と

回答した教職員の割合 (2015年3月末)

97.5 %

スポーツ選手の支援による

オリンピック出場者 (2015年3月末) ※

延べ 24 人

延べメダル獲得数
金メダル 5個
銀メダル 4個
銅メダル 0個

武道有段者数

(グループ全体 ※2015年3月末)

3,537 人

* ALSOKは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)です。

「ALSOK あんしん教室®」

実施回数 (グループ全体)

延べ **36,938** 回
(2015年3月末)

ALSOKグループでは、地域社会が抱える課題解決に向けた社会貢献活動として、小学校に社員を派遣し、防犯や救命救急について学んでもらう出前授業「ALSOK あんしん教室」を全国各地で行っています。活動開始から10年以上が経過し、これまでに8,405校で36,938回実施し、113万人以上の子どもたちが参加する大規模な取り組みとなっています(2015年3月31日現在)。守りのプロである警備会社が行う社会貢献活動として、教職員や保護者の方々からも高い評価をいただいています。

企業として教育に参加し、地域の「安全・安心」に貢献

「ALSOK あんしん教室」の立ち上げ当初、当社には授業を行うノウハウなどなく、多くの苦労や不安が伴いましたが、子どもたちの安全を守るという使命感で地道に活動を続けてきました。そのかいもあり、現在多くの地域から支持される活動となっています。2014年には、「ALSOK あんしん教室」に参加した小学生が成長し、ALSOKグループに入社するなど、10年の歴史を持つ活動ならではの嬉しい出来事もありました。

ALSOKグループでは、独自の「ALSOK あんしん教室」マスター認定制度を設けています。これは、活動者が授業経験を積みながら社内試験や研修を受けることで「マスターⅠ」「Ⅱ」「Ⅲ」とランクアップしていく制度で、授業品質の維持・向上を図りつつ、より意欲的に活動に参加するよう促すものです。「一人でも多くの子どもたちの笑顔を守る」ために、この価値ある教育活動を、グループ全体の取り組みとして継続し、社員の顔が見える形で地域の「安全・安心」に貢献していきます。



広報部 広報第一課
瀬戸 拓郎



「あんしん教室マスター認定制度」
各レベルのバッジ



セキュリティサービス第一部 警備運用管理課
浅野 貴史

子どもたちが「安全・安心」に成長できる社会を

子どもが大好きで、以前から関心があったこともあり、授業を見学した際に「ALSOK あんしん教室」の講師になろうと決めました。

私は「マスターⅢ」を取得しています。授業品質の維持・向上を目的としたマスター制度のなかでも、「マスターⅢ」はこの活動の中心となるリーダー的存在で、私も学校や地域の調整役となり、後輩たちに授業のノウハウを引き継いでいます。

毎回子どもたちの反応や考え方は異なり、難しいこともあります。将来「あんしん教室の講師になりたい」と言う子どももいて、とてもやりがいを感じます。また、子どもたちから学ぶことも多く、地域の「安全・安心」には何が必要なのか、考えさせられることもたくさんあります。

私たちの知識・ノウハウを提供し、子どもが「安全・安心」に成長できる社会のために貢献していきたいと思っています。

経営理念に基づく寄付・寄贈活動

「ALSOK ありがとう運動」

「ALSOK ありがとう運動」は、「国家および社会から日々受けている恩恵に感謝し、“生かしかされるありがとうの心”を理念とし、国の内外を問わず社会に奉仕すること」を目的として、1967年に当社の創業者村井順によって設立されました。

本運動は、目的に賛同する当社および当社グループ会社の役員・社員などの会費と寄託金で運営されており、現金寄付・現物寄贈・災害義援金などの形で、社会福祉・災害救済支援など、幅広い分野の活動支援に充てられています。

2015年3月期 「ALSOK ありがとう運動」 寄付・寄贈先

寄付

寄付先

- 社会福祉法人 勇樹会 (新潟県)
- 社会福祉法人 ゆうかり (鹿児島県)
- 社会福祉法人 千手会 (千葉県)
- 特定非営利活動法人 ワークスマイらい高知 (高知県)
- 特定非営利活動法人 ゆうゆう舎 (静岡県)
- 社会福祉法人 松山市社会福祉協議会 (愛媛県)

現物寄贈

内容

- 身障者・高齢者サービスセンター等の社会福祉施設へ、車いすリフト付等車両3台寄贈 (徳島県、和歌山県、千葉県)
- 国民体育大会 (長崎県) に障害者授産施設で組み立てた紙製オペラグラス1万個を国体来場者に配布

災害義援金の寄付

災害

- 広島土砂災害 (広島市)
- 7-8月前線豪雨 (伊丹市・福知山市)
- 台風 11・12号 (高知県・徳島県)



長崎国体にオペラグラスを贈呈



徳島県ばんそう
S&S すたーと様へ福祉車両の寄贈

「安全・安心」な街づくり

地域社会の防犯・防災啓発活動

ALSOKでは、グループを挙げて、地域社会の防犯活動を行っています。各支社では、近隣地域の青色回転灯を装備した車輛による巡回を毎月継続して行うほか、待機時間を利用して、小学校の下校時間を中心に防犯パトロールを実施し、地域に密着した活動を展開しています。そのほか、防犯PR活動などに参加し、協力を呼びかけています。

高齢化社会を迎え、振り込め詐欺など高齢者を標的とした犯罪の横行が社会問題となっています。そのような状況に対応し、当社では2013年より、高齢者を狙った犯罪の傾向と対策について学んでいただく訪問講座「ALSOKほっとライブ講座」の提供を開始しています。本講座は、地域住民が集う地域包括支援センターなどに当社の講師が出向き、高齢者の方々にかかるたやクイズ形式で防犯について楽しみながら学んでいただくものとなっています。

また、ご自身やパートナーの健康に不安を感じている方のために、心肺蘇生法やAED、すぐに119番通報すべき症状などについて学んでいただく「救急救命体験講座」も実施しています。さらに、救急処置について、広く地域住民への普及啓発を行うために、地域イベントや防災訓練などにおいて、AED(自動体外式除細動器)の使い方に関する助言・提言活動を実施しています。



ALSOKほっとライブ講座を子どもたちと一緒に受ける高齢者の皆さん (ALSOK南多摩支社)



AED講習会 (ALSOK宮城支社)

鳥獣わな監視装置による「安全・安心」への貢献

近年、シカ、イノシシ、サルなどの鳥獣による農作物被害や生態系への悪影響が深刻化・広域化しています。ALSOKは鳥獣被害防止事業にも参入し、センサーやカメラを設置・監視することで自治体や猟友会の作業負担の軽減とわなにおける害獣以外の捕獲や人身事故の早期発見を可能とし、農家の方々の安全安心と豊かな里山の自然保護に貢献しています。

スポーツ活動の振興

運動選手の育成支援

当社がスポーツ活動を支援する目的は、柔道をはじめとするスポーツ活動を通じ、社員相互の団結心向上を図り、社業の発展に寄与することです。

柔道やレスリングをはじめ、現在10の運動部が活動しており、数多くの日本代表選手*、国際大会優勝者を輩出しています。

また、地域の子どものためのスポーツを通じた健全な育成支援も積極的に行っています。2015年3月期には、静岡県静岡市で当社柔道部社員参加による柔道教室が実施されました。そのほか、グループ会社の群馬総合ガードシステム(株)では、陸上部所属の選手が投てき種目(砲丸・円盤・ハンマー投げ)の指導を行い、そのほか、全国各地で剣道、柔道教室なども実施しています。



群馬総合ガードシステム(株)での指導の様子

教育・ボランティア活動への支援

村井順記念奨学財団

奨学財団は、2000年より、経済的理由により修学が困難な大学生・大学院生に対して、月額3万円の返還不要の奨学金を給付しています。2015年3月期は、大学生および大学院生49名に対して、1人月額3万円、合計1,764万円の奨学金を贈りました。

親子向け教育イベント「学びのフェス2014」に出展

当社は毎日新聞社主催のCSR活動団体「毎日メディアカフェ」に協賛しており、その活動の一環として親子向け教育イベント「学びのフェス2014」に出展しました。イベントでは、小学生の親子が楽しみながら、登下校時の注意点などを学べる防犯クイズを実施しました。

災害ボランティア活動支援制度

当社では、2012年6月に「災害ボランティア活動支援制度」を制定し、会社が認めた災害ボランティア活動に社員が参加した場合、同年度内通算5日を上限として特別休暇を付与することで、社員のボランティア活動を支援しています。

TOPICS 当社運動部強化選手による被災地交流会を実施

2014年11月12日、13日の2日間、当社運動部所属の強化選手たちが、東日本大震災の被災地である宮城県を訪問し、「がんばろう東北」と題した交流会を各地で行いました。

1日目には、女川町立女川中学校(宮城県牡鹿郡)にレスリングの伊調馨選手、高谷惣亮選手、金久保武大選手によるトークショーが行われ、生徒からのさまざまな質問に答えるなど交流を深めました。

2日目には、柔道の中矢力選手、熊代佑輔選手、田知本愛・遥南選手が、震災の影響で廃校が決まった仙台市立荒浜小学校5年生とのふれあい農業体験「ゆり球根植え」や荒浜地区で収穫した米を使った「餅つき大会」を行いました。



荒浜小学校でゆりの球根を植える選手たち

また、吉田沙保里選手、伊調選手と当社青山社長が宮城県庁(宮城県仙台市)、仙台市役所を表敬訪問し、三浦宮城県副知事からは「吉田選手、伊調選手が被災地を訪問してくれたことは、被災して心が折れつつある子どもたちにとって大きな希望となりました」などお礼の言葉をいただきました。

さらに、吉田選手は、甚大な被害が出た荒浜地区の約1,000人が暮らす仮設住宅も訪問し、住民の方々との交流会を行いました。



生徒たちの前でトークショーを行う選手たち(女川中学校)

* ALSOKは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)です。

グループ全体で取り組むコンプライアンス

ALSOKグループが提供するサービスは、社会からの高い信頼によって成り立っており、関係法令の遵守はもちろんのこと、高い倫理観や規律性が要求されます。そのため当社では、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと捉え、グループ一体でさまざまな取り組みを進めています。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの重視

当社は、警備業法のもとでセキュリティサービスを行っており、コンプライアンスを重視しています。コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、2002年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員および社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底に努め、定期的に業務活動などのチェックを行っています。

グループ全体のコンプライアンス推進

ALSOKグループでは、グループ全体でコンプライアンス運動を展開し、原則として同一のテーマを設定して推進しています。

年間のテーマをもとに各担当部署と連携し、コンプライアンス意識の醸成と浸透に努めています。

2015年3月期は、それぞれ2カ月間を強化運動期間として、「消費税転嫁対策特別措置法等の遵守」「道路交通法等遵守の徹底」「過重労働およびサービス残業の防止に向けた労務管理の徹底」「インサイダー取引防止の徹底」「適切な情報システムの取扱いによる情報漏えい防止の徹底」「法定備付書類の整備等、警備業法遵守の徹底」という6つのテーマで意識の醸成と浸透を図る取り組みを行い、当社のみでなく、グループ会社に対しても2カ月ごとに各テーマの実施状況と結果報告を求めています。

「ALSOKホットライン」の設置

グループ会社への範囲拡大

当社は、「ALSOKホットライン」を、ハラスメント・社内不正行為の通報、相談の窓口として2004年4月に設置し、社員などが会社に関わる違法行為、不正行為および反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく内部通報が可能な体制を構築しています。

「ALSOKホットライン」の特長は、①通報者の保護、②不利益な取り扱いの禁止、③匿名通報です。このルールが当社の通報制度の根本となっています。

当社は、コンプライアンスをグループ全体で取り組むべき重要なテーマと考え、「ALSOKホットライン」の範囲をグループ会社にも拡大しており、2015年3月末現在、当社およびグループ会社48社に拡大しています。



社員に配布している冊子



親しみやすいイラストを使用

グループ会社の取り組み 反社会的勢力への対応に関する研修会の開催

ALSOKグループは、人の生命、身体、財産を守る安全産業である警備業を担う者としての自覚と誇りを持ち、適正な業務の提供に努めています。また治安対策に貢献し、企業としての社会的責任を果たすべく、暴力団や詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人の排除に取り組んでいます。

新潟総合警備保障(株)では、反社会的勢力との関係遮断のため、新潟県暴力追放運動推進センターの専務理事を講師に招き「暴力団等反社会的勢力の実態と今時の考え方について」の研修を、所属長を中心に受講しました。研修では、同センター職員による「暴力団と判明した時の契約の解除」をテーマとしたロールプレイングを行うなど、反社会的勢力への対応力強化を図りました。



新潟総合警備保障(株)の研修の様子

社会の安全安心を守る企業としての事業継続への取り組み

当社は、大規模災害や事故などの有事に備え、事業継続計画 (BCP) をベースとした事業継続マネジメントシステム (BCMS) である ISO22301 の認証を取得し、取り組みの強化を図っています。また、当社のBCPとして開発したノウハウを「BCPソリューションサービス」として提供しています。

事業継続は警備会社の重要なテーマ

当社は、人々の「安全・安心」を守る、いわば社会のインフラを支える役割を担っています。災害や事故などの予期せぬ事態に備え、有事発生時でも事業を継続させることは、当社の社会的責任として非常に重要なテーマです。

当社はこれまで、大規模地震などの自然災害やシステム障害、新型インフルエンザなど幅広い事態を想定し、事象ごとに特化した手順を作り込む一方、本社・地域本部・事業所ごとの実践的な訓練をきめ細かく実施してきました。また、警備輸送業務においては、日常利用している道路の混雑状況や燃料使用状況を分析し、ATM障害対応業務では、バイクや自転車の日常的な活用を進めるなどの具体的な対策を講じています。

当社では、BCPは「ここまでやればよいということはなく、最終形のない取り組み」と捉えており、また、2011年に発生した東日本大震災での経験からも、いっそうのレベルアップが必要と考え、2014年3月、警備サービスとしては日本で初めて、ISO22301 (BCMS:事業継続マネジメントシステム) の認証を取得しました。今後も、有事において警備会社として社会的責任を果たすために、継続的な改善を図っていきます。



BCMS登録証

有事に備えたBCP訓練の実施

当社は、安全安心に関わる社会インフラの一翼を担う企業であり、事業継続に関する社会的責任は極めて重いと認識しています。未然防止が不可能な自然災害に対しては、被害を最小限に抑える「減災対策」と、的確な復旧作業による「二次災害防止=被害の拡大防止」が重要となります。最近では、BCP・BCMをキーワードにしたリスクマネジメントが浸透し、実施可能な復旧計画と迅速な業務再開が、あらゆる組織に求められる時代となりました。そのため、平時の訓練が欠かせません。当社では、年に一度、総合防災訓練や徒歩参集訓練を行っているほか、全社員を対象に災害発生を想定した安否確認訓練なども行い、あらゆる有事に備えています。また、当社のBCP対策のために開発されたノウハウは、どの組織・企業でも有効に活用できることから、現在は、「BCPソリューションサービス」として提供しています。



徒歩参集訓練



総合防災訓練

TOPICS 初動対応のプロである当社がBCP対策をご支援

事件、事故、自然災害などの緊急事態に対し、企業が事業に対する損害を最小限に留め、事業の継続、早期復旧するためのBCPが重要性を増しているなか、当社では、緊急時のBCP対策として、計画・マニュアル策定から訓練・防災グッズ提供までをトータルでサポートする「BCPソリューションサービス」を提供しています。豊富な経験とノウハウを持つ初動対応のプロである当社が、現場の視点でお客様に最適なマニュアルを策定し、防災訓練支援や備蓄品などの選定を行い、さまざまなリスク対策を支援しています。



災害図上訓練の様子

情報資産の保護・管理

ALSOKグループでは、情報に対する適切な保護・管理を重要な経営課題と認識し、情報セキュリティを確保するための基本方針「情報セキュリティ基本方針」を策定、情報漏えいリスクなどに対して常に適切な措置がとれる体制を構築しています。

情報資産の保護・管理

情報セキュリティの基本方針

ALSOKグループは、警備請負契約などを締結する際に、お客様の重要情報を提供いただき、情報資産の保護・管理は、セキュリティサービスを遂行する上で、必要不可欠な要素です。

当社では、2004年に「情報セキュリティ基本方針」を定め、全社的な情報セキュリティ確保の礎とし、この基本方針を、役員を含む全従業員と保有するすべての情報資産に適用しています。

また、当社およびグループ各社では、「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関する規程および管理体制を整備し、社内教育を通じて個人情報の適切な保護に努めています。

情報システムのセキュリティ対策

ALSOKグループでは、インターネットに接続されているすべてのサーバーなどに対して脆弱性がないことを監視しており、セキュリティ対策が不十分なサーバーなどが検出された際には、直ちにセキュリティ対策を行う体制を構築しています。

また、当社においては、ウイルス感染などのリスクの把握と社員の啓発を目的として、2012年4月から「標的型メール※」によるサイバー攻撃の社内訓練を実施しています。そのほか、記録媒体の紛失などによる情報漏えいを防止するために、リムーバブルディスクなどへのファイル保存を制限するソフトウェアを業務で使用するすべてのパソコンに導入しています。

また、社員が自宅で使用している個人用パソコンにファイル共有ソフトや業務データが存在していないかを定期的に点検するなど、業務以外で使用するパソコンの安全性も確認しています。

※ サイバー攻撃の一種で、攻撃や機密情報漏えいなどを目的として、特定企業や個人を対象に送りつけられるメール

情報資産の保護・管理体制の強化

ALSOKグループでは、情報資産の保護・管理の強化を目的に情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格ISO27001の認証取得を推進し、2015年3月末現在、当社およびグループ会社15社が認証を取得しています。

また、当社はサイバー攻撃などの重大な情報セキュリティインシデントの発生に備え、社内にCSIRT (Computer Security Incident Response Team) 体制を整えています。

個人情報の管理体制強化

当社は、お客様からの信頼を基本とし、生命と財産の安全を守る警備会社として、より高いレベルでの個人情報管理を実現するため、2013年7月に「プライバシーマーク®」を取得しました。

今後も、個人情報の管理をより厳重に行うことで、お客様サービスの向上につなげていきます。

プライバシーマーク制度®とは、事業者が個人情報の取り扱いを適切に行う体制等を整備していることを、一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) が認定し、その証しとしてプライバシーマークの使用を認める制度です。



TOPICS 情報資産を守るために ～標的型メール訓練～

近年、標的型メールによる被害が社会的に問題となっています。巧妙に仕組まれた偽りのメールを送り付け、添付ファイルを開かせたり、不正なリンクをクリックさせることで、組織内部のPCやサーバーにウイルスを感染させ、当該組織の技術情報や顧客情報、蓄積されたノウハウなどを盗み出します。

これらは、特定の条件に合致する者だけに送られるため、一般的なウイルス対策ソフトなどで検出することは困難です。当社では、毎年数回、本社および全事業所に勤務する社員を対象に擬似的な標的型メールを送付する社内訓練を実施しています。二次的被害までを想定し、万一、添付ファイル等を開封してしまった社員は、直ちに情報管理責任者に連絡するまでを訓練として、日頃からこうした手法に対する社員の理解や意識を高めています。



当社にとってのCSRは、お客様をはじめ、社会から何を求められているのかを常に考え、「ありがとうの心」と「武士の精神」に基づく経営理念を実践していくことです。

当社の基本精神とCSRの考え方

社会の「安全・安心」を守る

当社は、1965年7月に会社を創立して以来、「ありがとうの心」と「武士の精神」という2つの基本精神を掲げ、警備業に邁進してきました。

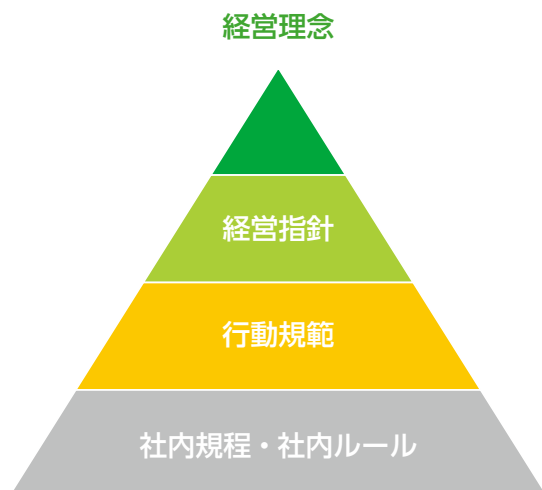
この2つの基本精神には、社会の「安全・安心」を守るという強い使命感が込められています。当社にとってのCSRは、お客様や社会が抱える課題を事業を通じて解決していき、この基本精神を不断に全うしていくことだと考えています。

CSR理念体系

「経営理念」を軸に各活動を明確化

当社では、「経営理念」を軸に、「経営指針」「行動規範」「社内規程・社内ルール」を制定し、当社として取り組むべき活動をCSR理念体系として明確にしています。

「経営指針」は、ステークホルダーに対する取り組み指針を謳い、「行動規範」では、役員・社員の日常の事業活動のなかでの行動を定めています。さらに、課題ごとに「社内規程・社内ルール」を定め、CSR活動を各業務に落とし込んだ活動を推進しています (P.15参照)。



CSRの推進体制の強化

CSR推進室を中心としたCSR活動の推進

当社では、2011年4月からCSR推進室を設置しています。同室は、当社のCSR活動の一元的な管理やステークホルダーに対する情報発信、グループ全般のCSR活動の窓口機能を担っています。

2015年3月期からは、ALSOKグループの事業とCSR活動の関連性を、より統合的に、かつわかりやすくお伝えするために、財務情報と非財務情報を一冊にまとめた「ALSOKレポート」を発行し、Webサイトでは、企業としての説明責任を果たすため、CSRに関する情報開示のいっそうの充実を図っています。今後も、ALSOKレポートとWebサイトの企画編集をはじめ、ISO26000に沿ったCSR活動を進めながら、当社のCSR推進の強化を図っていきます。

CSR浸透に向けた取り組み

CSRに関する社内講義を実施

当社では、CSR推進室が中心となり、社内向け季刊誌「ALSOK CSR通信」や「CSR活動の手引き」の配布など、CSRの全社浸透に向けたさまざまな取り組みを行っています。

管理職などへの昇任研修でも、CSRレポートを活用した講義を毎年実施し、2015年3月期は、約500名の社員が受講しました。この結果、当社が毎年実施している社員アンケートにおいて、CSRの理解度が年々向上していることが確認されています。今後も専門部署であるCSR推進室を中心に、グループ会社を含む全社員を対象としたCSRの啓発を推進していきます。



CSRレポート2014を活用した管理職昇任研修

地球環境問題は、人類共通の課題であるとの認識のもと、当社では具体的な目標を掲げ、地球環境負荷の削減に努めています。

エネルギー使用量および環境負荷低減への取り組み

全社を挙げて使用エネルギーを削減

2010年4月の改正省エネ法の施行により、当社は、電気やガス、灯油などの燃料使用量を原油換算（単位：キロリットル）した総量が一定量を超過する「特定事業者」の指定を受けました。それにより当社は、2010年3月期のエネルギー使用量を基準に、年平均1%以上の削減が求められています。

当社は、全国に多くの事業所（施設）と業務用車両を保有していることから、2010年3月期より環境中長期計画を設け、電力使用量および車両運行に関する燃料使用量の削減に、全社を挙げて取り組んでいます。

また、お客様の利便性を最優先に考え、全国にある銀行のATM1台ごとの利用状況を分析し、最適な店舗巡回ルートの設定や効率的な現金の補充と回収を行っています。これにより不要不急な車両による訪問が抑制され、燃料使用量およびCO₂排出量の削減にも寄与しています。

2015年3月期も、社員それぞれに定着した節電意識に加え、機械警備業務における施設待機への変更、低燃費車、バイクなどの積極的導入、さらには営業員の折衝先訪問ルートの効率化や技術員の夜間配置人数の削減による車両走行距離の短縮に取り組めました。

その結果、事業所などの増加や記録的な猛暑にもかかわらず、電力使用量は、目標設定時の2010年3月期比で、7.9%減の大幅な削減を達成しました。

また、車両運行の燃料使用量は、事業拡大に伴い警備輸送業務の活動範囲が広がり、走行距離が伸びたにもかかわらず、ハイブリッド車やバイク、電動アシスト自転車等の導入推進により、前期比6.2%減の9,029.6キロリットルとなり、こちらも大幅な削減となりました。今後も全車両環境対応車化への取り組みを継続することで、さらなる削減に努めていきます。

警備車両などの省エネルギー化

低燃費・低公害車両の積極的な導入

ALSOKグループでは、業務上多くの車両を利用していますが、全車両環境対応車化を目標に、ハイブリッド車や電気自動車、バイクや電動アシスト自転車などの省エネ車両の導入を積極的に進めています。また、燃料使用量の削減への取り組みとして、「アイドリングストップ活動」「エコドライブの推進」も積極的に行っています。

2015年3月末現在、保有する車両はほぼ100%国土交通省が認定する低排出ガス車に該当していますが、そのうちハイブリッド車両は373台、また、機動力確保と燃費削減のためにバイク643台、電動バイク5台、電動アシスト自転車191台、自転車429台を導入しています。そのほか、LPガス*自動車とバイクを一部の支社で導入するなど、いっそうの環境負荷低減に取り組んでいます。

* LPガスは、同一排気量、同一燃料供給方式のガソリンエンジンと比較して約12～15%、ディーゼルエンジンと比較しても約6% CO₂排出量が少ない、化石燃料のなかでも最もクリーンなエネルギーといわれています。



ALSOK徳島支社のハイブリッド車両

3R（リデュース・リユース・リサイクル）への取り組み

当社では、全社的に3Rに取り組んでいます。ごみの分別やインクカートリッジ回収への協力だけでなく、機器類のリユース・リサイクルにも取り組んでいます。新横浜にあるリペアセンターでは、首都圏にある支社の撤去品回収、分別、リユース品整備・配送、廃棄・リサイクル処分等を担っており、2015年3月期の支社平均リサイクル率は約34%となりました。また、各種電源装置に搭載しているニッカドバッテリー（二次電池）を再生し、地球環境保護に貢献しています。2015年3月期は、再生対象種類を拡大したことから、およそ17,000個のバッテリーを再生することができました。



当社は、2015年4月に千葉県山武市に抵抗性クロマツを約2,000本植樹しました。これは、創立50周年を迎える当社の記念事業の一環として行ったもので、青山社長と社員102名が参加、来賓として山武市の椎名市長にも参加していただきました。

環境保全だけでなく被災地の「安全・安心」に貢献

千葉県山武市蓮沼は、東日本大震災の津波被害で、約8キロメートルにわたる海岸線がほぼ壊滅状態となった地域で、津波被災地のなかでは最南端に位置し、「隠れた被災地」と言われていました。今回、当社創立50周年記念事業の一環として、この海岸線の環境保全と防災林再生を目的に植樹活動を実施しました。

実施にあたっては、長野県、千葉県を中心に森林保護活動を行っている特定非営利活動法人「森のライフスタイル研究所」に技術指導をいただき、100人を超える社員が千葉県指定の抵抗性クロマツ約2,000本を植樹しました。2015年7月には、苗の育成に欠かせない下草刈を行い、活着率が良いとの評価を受けました。

この植樹活動は、環境保全だけでなく、防災林の再生による被災地の「安全・安心」に貢献できる当社らしい社会貢献活動として、今後も継続していく計画です。

植樹活動実施内容

2015年2月	植樹への事前準備のため目印棒を設置
2015年4月	植樹活動 (50周年記念社会貢献活動)
2015年7月	植樹した苗木周りの下草刈り



企業・NPOお互いの強みを活かしながら進める有意義な活動

特定非営利活動法人 (NPO法人)
森のライフスタイル研究所
遊撃隊員&代表理事 所長
竹垣 英信 様

森のライフスタイル研究所は、人々が森や木の大切さを実感し、森や木に親しみ、山村地域の人たちと親しく言葉を交わし、みんながともに暮らしていける社会を目指しています。

千葉県も津波の被災地であり、そのなかでも山武市の防災林の被害が大きかったことから、この地で活動をはじめました。自治体や一般市民、企業からの協力を募りながら、毎年、再生の面積を広げています。

森林は、水や空気の源として、すべての人にとって大切なものです。その保全や再生を企業・NPOの立場が異なる者同士がお互いの強みを活かしながら進めていくことはとても有意義なことだと思います。

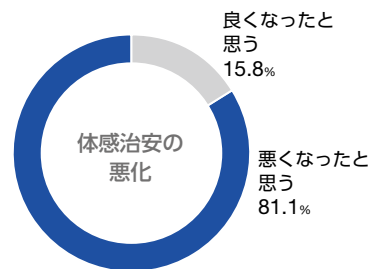
植えた苗木が大きくなるまでには50年以上が必要です。ALSOK100周年のときに、今回植えた苗木が大きく育ち、立派な防災林として存在している姿を見たいですね。

警備業界とALSOKグループ

警備業を取り巻く環境

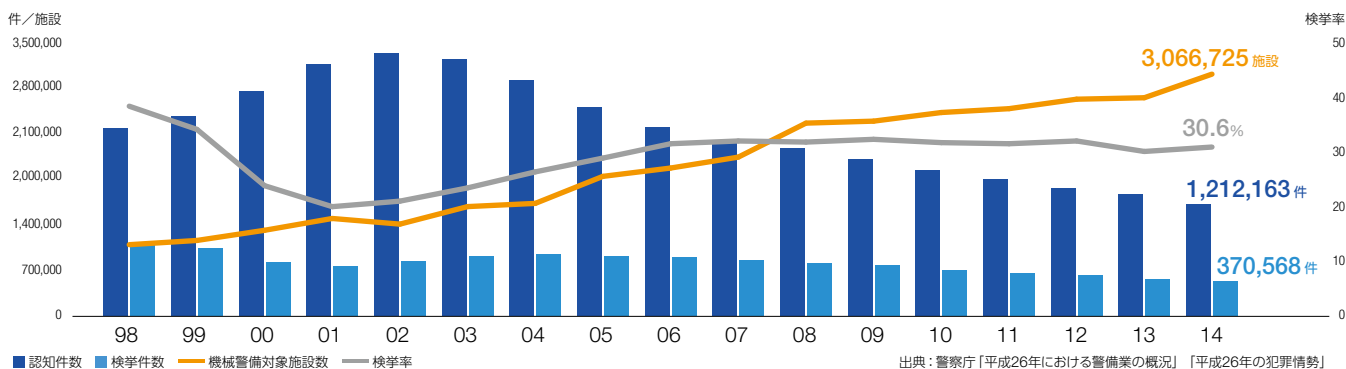
刑法犯の認知件数は12年連続で減少しており、2002年に285万件を記録したピーク時に比べて半分以上の121万件となっています。これは国の取り組みのほか、警備会社が社会安全サービスの提供者として広く認知され、機械警備を導入している対象件数が、116万件から306万件へ倍増していることも要因の一つとして考えられます。

その一方、悪質化する少年犯罪、高齢者への特殊詐欺、サイバー犯罪などが増加しており、多くの方が体感治安の悪化を訴える状況が続いています。

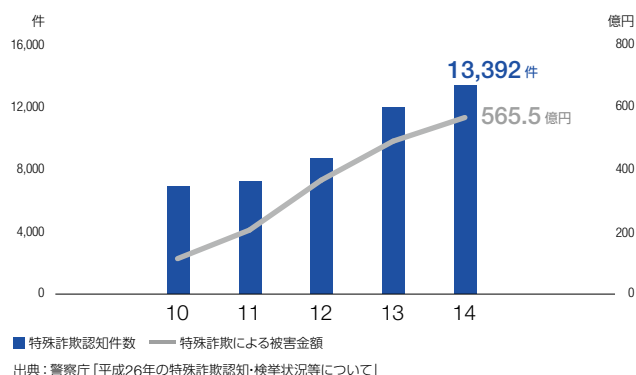


出典：内閣府「治安に関する特別世論調査」(平成24年)

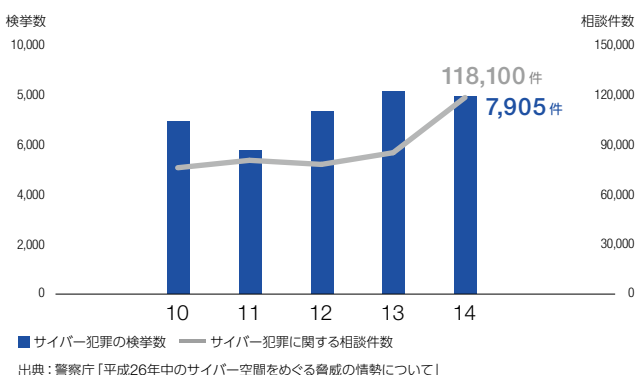
刑法犯の認知件数と機械警備対象件数



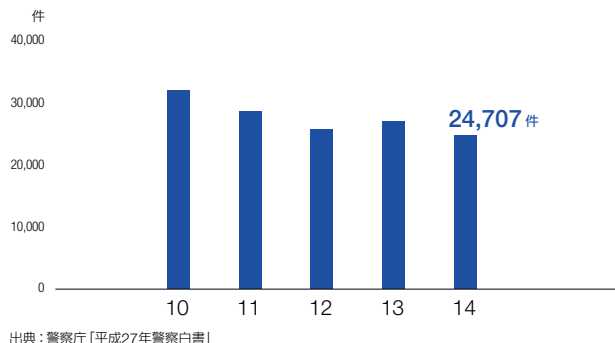
高齢者への特殊詐欺



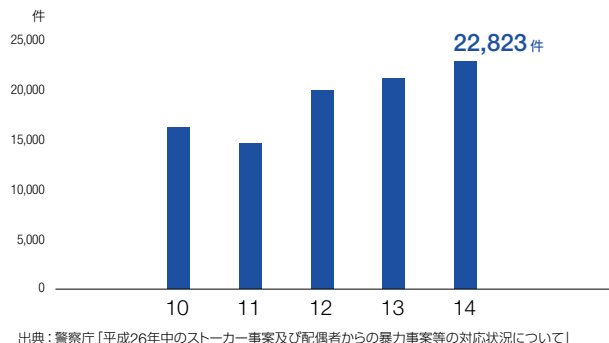
サイバー犯罪の状況



こどもの被害状況



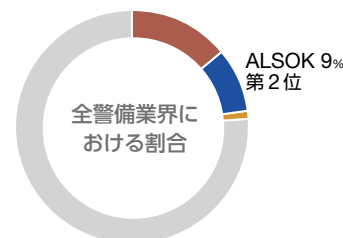
ストーカー事案の認知状況



警備業界の動向

警備業界の総売上高は約3.3兆円*1、同業者数は9,240社*1で、そのうち、売上高3,000億円以上の企業は当社を含む2社のみです。売上高第3位の企業でも417億円と、収益力の差は大きく広がっています。また、警備業者の大半は労働集約型業務である常駐警備業務（交通誘導*2を含む）を行っています。大規模な設備投資を要する機械警備業務や警備輸送業務を手掛ける企業は全体の数%に過ぎません。また、機械警備の対象数は体感治安の悪化等により、増加傾向が続いていますが、機械警備を提供する業者数については対照的に減少傾向となっており、今後は中小企業の統廃合がさらに進むと予測されます。

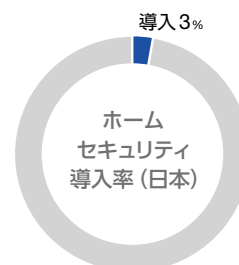
*1 出典：警察庁「平成26年における警備業の概況」
*2 国外においては警備業務に該当しない場合があります。



出典：警察庁「平成26年における警備業の概況」

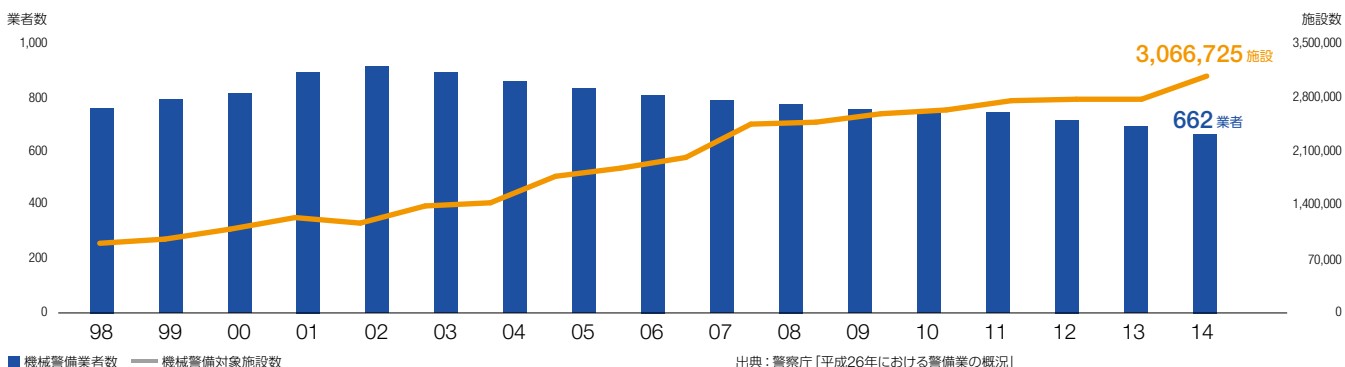
日本の警備特性

米国における警備は、警報機器から異常信号が送信されると警備会社の監視センターから直接通報を受けた警察官が現場に急行するスタイルが一般的です。それに対して日本では、警備会社のガードマンが急行し、ガードセンターと連携して緊急対応を実施し、必要に応じて警察署・消防署、その他指定先へ連絡を入れるシステムとなっています。そのため、ご契約者の住まいの鍵を警備会社が預かるという役割も持っており、日本と米国で警備特性において大きな違いがあります。



出典：警察庁「平成26年における警備業の概況」
統計局「日本の統計2012」

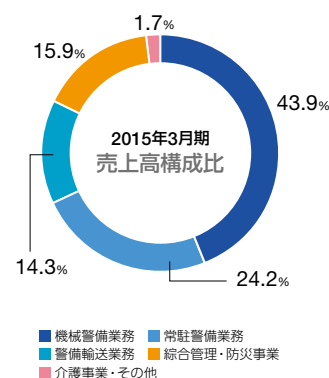
機械警備業者数と機械警備対象施設数の推移



ALSOKグループのビジネスモデル

当社は、売上構成の約4割を占める機械警備業務をはじめ、常駐警備業務・警備輸送業務など「安全・安心」に関する商品・サービスを総合的に提供している企業です。日本全国に営業および運用拠点を保有しており、銀行を中心とした金融機関が売上高の約4分の1を占めるなど、金融業界からの絶大な信用力を築き上げています。ATMについては国内の管理台数約52,000台と最多の運用実績を誇っています。

主力事業の機械警備業務は、前期の契約の多くがそのまま継続されるストックビジネスを特長としています。法人463,053件（前期比5.2%増）の施設および一般家庭340,548件（前期比43.3%増）が当社のガードセンターと通信回線で結ばれており、非常に安定的かつ成長力のあるビジネスであると言えます。



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方と体制

当社は「社会・公共への貢献」を経営指針の一つに掲げ、お客様と社会の安全安心の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の監督、監査役による監査という二重のチェック機能を有しています。業務執行体制では、2002年6月より執行役員制度、2010年4月より社内カンパニー制を導入し、2011年4月1日には、最高経営責任者（CEO）および最高執行責任者（COO）を任命することで、経営と業務執行の役割分担の明確化、経営意思決定の迅速化等に努めています。

組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	代表取締役会長
取締役人数	8名（うち2名は社外取締役）
監査役人数	4名（うち3名は社外監査役）
社外役員比率	42%
独立役員人数	5名
取締役会開催回数および社外役員出席状況（2015年3月期）	17回 ・社外取締役1名は94%出席、1名は100%出席 ・社外監査役2名は100%出席、1名は94%出席
監査役会開催回数および社外監査役出席状況（2015年3月期）	17回 ・2名は100%出席、1名は94%出席

社外役員を選任理由と活動状況

当社は、東京証券取引所に社外取締役2名および社外監査役3名を独立役員として届け出ています。前職での活躍に基づく経験、知識等から貴重な意見を期待できること、一般株主と利益が相反するような事情もなく、独立した立場から経営陣に対する実効的な監視監督を期待できることを理由に選任しています。

社外取締役は、社外監査役とともに当社の取締役会に出席し、適宜適切な発言を行っています。また、取締役会が開催される事前に取締役会で予定されている事項の概要説明を受けするなど、実効的な経営の監視に努めています。社外取締役は、

取締役会への参加を通じ、内部統制部門等における他の取締役の業務執行状況に対し、独立した立場から監督を行っています。

社外監査役は、監査部および監査法人と定期的に情報交換を行うことで監査役監査と内部監査または会計監査との連携を図っています。社外監査役は、内部統制部門に対する業務監査および会計監査の実施、各種資料の閲覧を通じて、内部統制部門における業務の適法性の評価を実施しています。

このように、当社では、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しています。

役員報酬関係

報酬等総額

2015年3月期における役員区分ごとの員数および報酬等の総額は以下の通りとなります。

役員区分	人数(人)	報酬等の総額(百万円)
取締役(社外取締役を除く)	6	180
監査役(社外監査役を除く)	1	23
社外役員	5	53
合計	12	257

役員報酬等の額に関する方針内容および決定方法

当社は、株主総会の決議により、取締役については総額400百万円、監査役については総額120百万円を報酬限度額と決定しています。取締役の報酬は、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定められている定額部分と、一定の基準に基づき各取締役の職務執行に対する業績評価を行い算定する業績連動部分から構成されており、取締役会で決定しています。監査役の報酬は定額であり、監査役会で取り決めた基準に従って決定しています。

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法、金融商品取引法等に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制を整備しています。

なお、金融商品取引法に基づく内部統制の評価については経営者による評価の結果、2015年3月31日現在における当社の内部統制は有効性が確認され、内部統制報告書にその旨記載しました。また、太陽有限責任監査法人により、内部統制報告書に記載された経営者による評価結果に対し、適正意見が表明されています。

コンプライアンスの徹底

当社はコンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、2002年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員および社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底に努め、定期的に業務活動状況等のチェックを行っています。また当社では、ALSOKグループ全体のコンプライアンスを推進しています。教育・訓練部と連携しながら、倫理教育を軸としたコンプライアンス意識の浸透に努めています。

企業倫理上の問題の早期発見と予防については、2004年4月より「ALSOKホットライン」を設け、従業員による内部通報が可能な体制を構築しています（P.29を参照）。

リスクマネジメント

当社は、「社会の安全安心の確保」を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しています。2002年に制定したリスク管

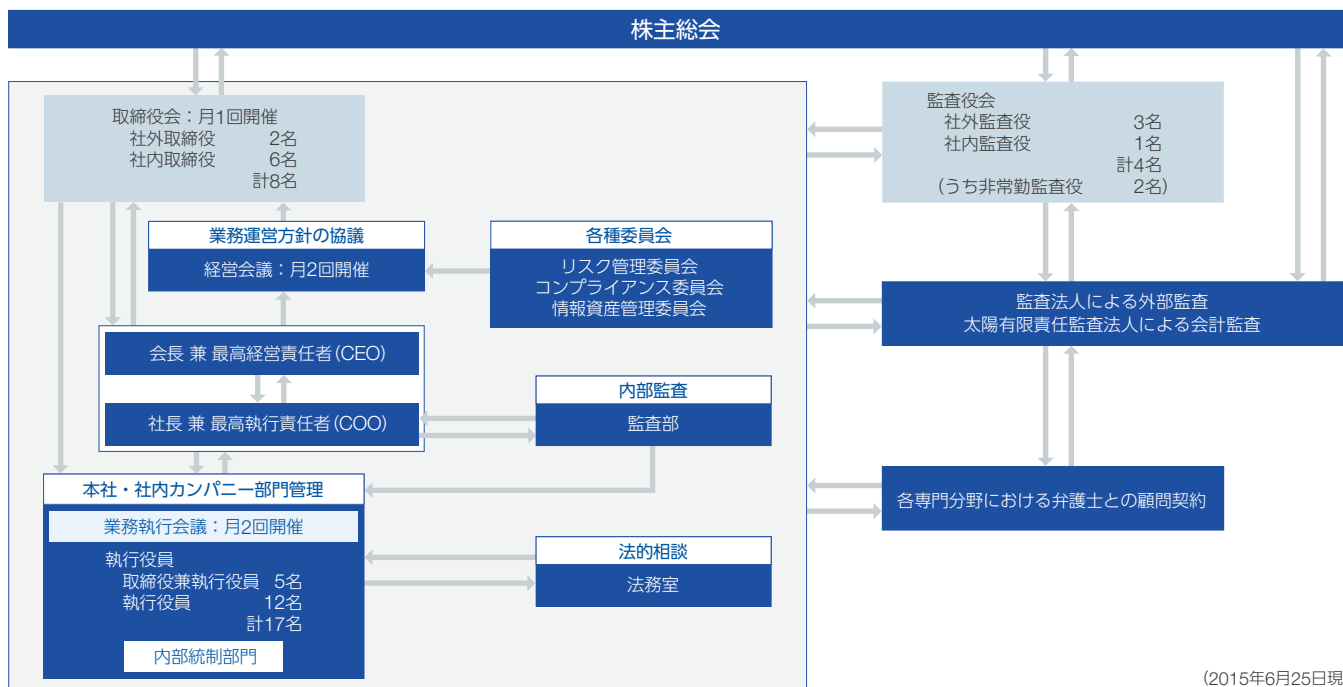
理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員をその委員長としています。また、本社および各事業所単位でリスク管理検討組織を設置しており、リスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでいます。さらに、重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等についても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しています。

また、2005年4月の個人情報保護法の完全施行に先立ち、2004年9月より情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置しました。同委員会は、当社が保有する個人情報および経営情報等の重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育等を推進しています。

情報開示とIR

当社はディスクロージャー・ポリシーを定め、積極的かつ公正・迅速な情報開示に努めています。また、IRサイトの見直しを行い、ステークホルダーごとに必要としている情報がわかりやすく入手できるようにしました。さらに、海外機関投資家にも国内警備業界とALSOKグループの成長戦略に対する理解を深めていただけるよう、英文IRサイトでは、英文の決算短信等を掲載しています。

当社IRサイト <http://www.alsok.co.jp/ir/>



(2015年6月25日現在)

役員一覧 2015年6月25日現在

取締役

村井 温

代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)

- 1995.9 警察庁中部管区警察局長 (1996.6退官)
- 1996.6 預金保険機構理事 (1997.9退任)
- 1997.9 当社顧問就任
- 1998.6 代表取締役副社長就任
- 2001.6 代表取締役社長就任
- 2003.7 営業本部長
- 2004.4 警備運用本部長
- 2011.4 最高経営責任者 (CEO) 就任 (現任)
- 2012.4 代表取締役会長就任 (現任)



青山 幸恭

代表取締役社長
社長執行役員
最高執行責任者 (COO)
ALSOK社社長
営業本部長

- 2006.7 財務省関税局長 (2008.7 退官)
- 2008.8 当社常務執行役員就任、警備運用本部長
- 2009.4 人事総括担当、運用担当、企業倫理担当
- 2009.6 代表取締役専務執行役員就任
- 2010.4 代表取締役副社長執行役員就任 営業本部長 (現任)
- 2011.4 最高執行責任者 (COO) 就任 (現任)
- 2012.4 代表取締役社長就任 (現任) 社長執行役員就任 (現任)



宮澤 裕一

取締役
常務執行役員
戦略事業担当
統括カンパニー担当
地域統括担当

- 1978.4 当社入社
- 2004.4 人事部長
- 2007.4 執行役員就任 西日本事業本部副本部長
- 2010.6 常務執行役員就任
- 2011.6 取締役常務執行役員就任 (現任)
- 2014.4 戦略事業担当 (現任)
統括カンパニー担当 (現任)
地域統括担当 (現任)

(主要な兼職)

- 2014.4 日本ファシリオ (株) 代表取締役就任 (現任)
- 2014.5 日本ビル・メンテナンス (株) 代表取締役就任 (現任)
- 2015.2 ALSOK あんしんケアサポート (株) 代表取締役社長就任 (非常勤) (現任)



原 清美

取締役
常務執行役員
営業本部副本部長
法人営業総括担当
営業推進担当

- 1970.3 当社入社
- 2003.4 横浜支社長
- 2007.6 執行役員就任 常駐部門再編担当
- 2010.6 常務執行役員就任 営業本部副本部長 (現任)
- 2011.6 取締役常務執行役員就任 (現任)
- 2012.4 営業推進担当 (現任) 本社法人営業担当
- 2014.4 法人営業総括担当 (現任)

(主要な兼職)

- 2011.6 綜警リース (株) (現 ALSOKリース (株)) 代表取締役就任 (現任)
- 2014.4 ALSOK 双栄 (株) 代表取締役就任 (現任)



監査役

上野山 実

常勤監査役 (社外)

- 2007.6 松下電器産業 (株) (現パナソニック (株)) 取締役就任
- 2010.4 パナソニック (株) 常務取締役就任 (2012.6退任)
- 2012.6 同社常務役員就任 (2013.3退任)
- 2013.4 同社顧問就任 (2015.4退任)
- 2013.6 当社常勤監査役就任 (現任)

龍口 真樹

常勤監査役

- 1978.4 当社入社
- 2005.8 滋賀支社長
- 2010.1 経理部長
- 2012.10 総務部長
- 2014.6 第八地域本部長
- 2015.6 常勤監査役就任 (現任)

大岩 武史

監査役 (社外)

- 2007.4 (株) 損害保険ジャパン (現損害保険ジャパン日本興亜 (株)) 常務執行役員就任
- 2007.6 同社取締役常務執行役員就任
- 2010.6 同社取締役専務執行役員就任
- 2011.1 同社取締役副社長執行役員就任 (2011.3退任)
- 2011.4 独立行政法人日本貿易保険監事 (現任)
- 2011.6 当社監査役就任 (現任)

渡辺 郁洋

監査役 (社外)

- 2007.6 農林中央金庫管財部長 (2009.5退職)
- 2009.6 スターゼン (株) 内部監査部長
- 2013.4 同社執行役員法務部長就任 (2014.9退任)
- 2014.10 (株) 農林中金総合研究所顧問就任
- 2015.6 当社監査役就任 (現任)

栗林 誠良

取締役
常務執行役員
人事総括担当
企業倫理担当
営業本部副本部長
(HOME ALSOK担当)

1974.4 当社入社
2007.4 人事部長
2009.4 執行役員就任人事担当
2011.6 常務執行役員就任
2013.10 人事総括担当(現任)
企業倫理担当(現任)
営業本部副本部長
(HOME ALSOK担当)(現任)
2014.6 取締役常務執行役員就任(現任)



穂苅 裕久

取締役
常務執行役員
総務・企画担当
営業本部副本部長
金融営業総括担当
コンプライアンス担当、リスク管理担当
情報資産管理担当、IR担当

2010.4 日本銀行業務局長(2011.6退職)
2011.6 当社執行役員就任、営業企画担当
金融営業・営業推進担当 営業企画部長
2012.2 常務執行役員就任 営業本部副本部長(現任)
営業企画・管理担当
2012.4 金融営業担当 警送営業担当
2014.4 総務・企画担当(現任)
金融営業総括担当(現任)
コンプライアンス担当(現任)
リスク管理担当(現任)
情報資産管理担当(現任)
2014.6 取締役常務執行役員就任(現任)



宮本 盛規

取締役(社外)

2000.4 新日本製鐵(株)(現新日鐵住金(株))
常務取締役就任
2003.4 同社代表取締役副社長就任
(2005.6退任)
2005.6 日鐵商事(株)(現日鉄住金物産(株))
代表取締役社長就任
(2009.6退任)
2009.6 同社取締役相談役就任
(2010.6取締役退任、
2011.6相談役退任)
2012.6 当社取締役就任(現任)



竹花 豊

取締役(社外)

2001.9 広島県警察本部長
2003.6 東京都副知事(2005.7退任)
2005.8 警察庁生活安全局長(2007.1退官)
2007.3 松下電器産業(株)(現パナソニック(株)) 参与
2007.10 東京都教育委員(現任)
2008.4 松下電器産業(株)
(現パナソニック(株)) 役員就任
2009.4 パナソニック(株) 常務役員就任
(2013.3退任)
2013.6 (株)東京ビッグサイト代表
取締役社長就任(現任)
2015.6 当社取締役就任(現任)

(主要な兼職)
2013.6 (株)東京ビッグサイト代表
取締役社長就任(現任)



執行役員

大谷 啓

常務執行役員
経理担当
海外事業担当
調達担当
内部統制担当
海外統括本部長

川口 正廣

常務執行役員
開発技術等総括担当

栢木 伊久二

常務執行役員
運用総括担当
警送構造改革担当

村井 豪

常務執行役員
営業本部副本部長
営業企画・管理担当
地域金融営業担当

野村 茂樹

常務執行役員
中部駐在
営業本部副本部長(中日本営業担当)
第三地域本部長

寺尾 政志

常務執行役員
関西駐在
営業本部副本部長(関西営業担当)

桑原 英治

執行役員
商品サービス企画担当
商品サービス企画部長

米子 幸夫

執行役員
営業推進副担当
ALSOK双栄(株)代表取締役社長

吉岡 俊郎

執行役員
介護事業担当
(株)HCM代表取締役社長

八木 雅人

執行役員
第一地域本部長

本庄 信一

執行役員
第二地域本部長

黒木 重義

執行役員
第五地域本部長

11カ年サマリー

3月31日に終了した会計年度	2005	2006	2007	2008
損益状況 (百万円)				
売上高	257,789	267,545	276,560	284,996
売上原価	192,405	199,144	203,080	212,287
売上総利益	65,383	68,400	73,479	72,709
販売管理費	54,421	56,154	57,507	58,913
営業利益	10,962	12,246	15,972	13,795
経常利益	11,592	13,102	16,917	14,642
当期純利益	4,951	5,550	7,558	7,653
収益性				
売上高総利益率 (%)	25.4	25.6	26.6	25.5
売上高営業利益率 (%)	4.3	4.6	5.8	4.8
売上高経常利益率 (%)	4.5	4.9	6.1	5.1
総資産経常利益率 (ROA) (%)	4.2	4.6	6.0	5.0
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	4.1	4.4	5.7	5.6
EV / EBITDA (倍) *1	6.3	7.4	6.9	5.0
安定性				
自己資本比率 (%)	43.6	45.7	47.2	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.0	67.5	77.2	47.4
有利子負債残高 (百万円)	72,056	65,544	61,042	74,485
インタレストカバレッジレシオ (倍) *2	15.5	12.3	14.9	15.2
効率性 (回)				
総資産回転率	0.9	0.9	1.0	1.0
自己資本回転率	2.1	2.1	2.1	2.1
有形固定資産回転率	4.6	4.6	4.8	5.0
1株当たり指標				
1株当たり純資産 (BPS) (円)	1,222.93	1,274.27	1,322.82	1,356.35
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	47.54	52.91	74.71	75.07
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	1.3	1.5	1.6	1.0
株価収益率 (PER) (倍)	32.5	35.7	28.9	18.5
1株当たり配当金 (円)	17	17	20	20
連結配当性向 (%)	35.8	32.1	26.8	26.6
期末株価 (円)	1,543	1,887	2,160	1,390
その他情報				
従業員数 (連結) (人)	24,185	24,703	25,302	26,014
平均勤続年数 (単体) (年)	10.9	11.3	11.6	11.8
育児休職からの復職率 (男女) (単体) (%)	—	—	—	—
CO ₂ 排出量 (単体) (t-CO ₂)	—	—	—	—

*1 EV / EBITDA倍率の算出式は下記の通りです。

EV = 時価総額 + 有利子負債 - 手元流動性 (現金及び預金 + 有価証券)

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

*2 算出式の変更に伴い、2006年3月期までのインタレストカバレッジレシオと、2007年3月期以降のインタレストカバレッジレシオとの連続性はありません。

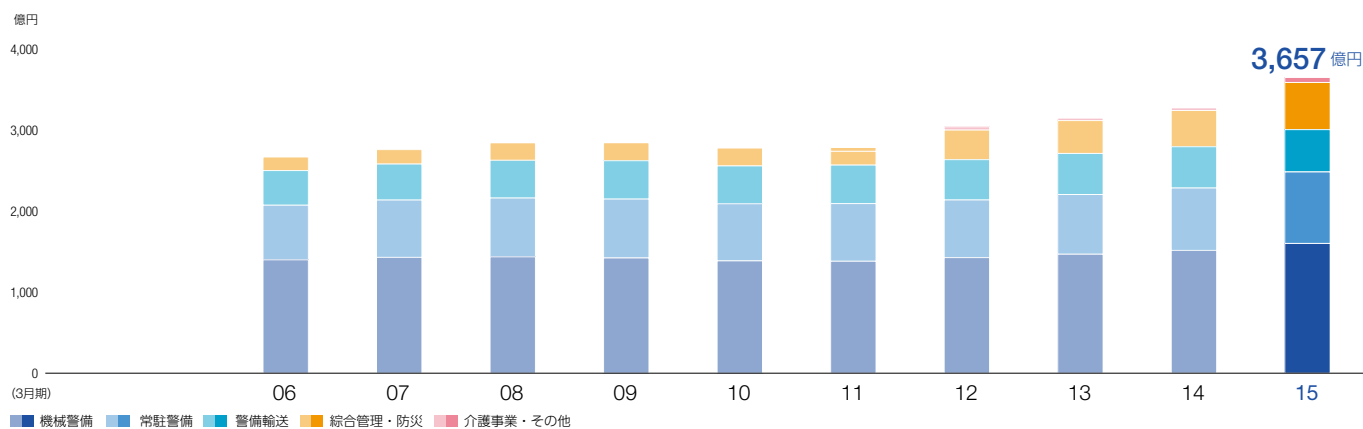
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
285,004	278,579	279,272	304,723	315,564	328,209	365,749
215,711	210,097	209,364	232,812	242,410	248,900	276,116
69,292	68,482	69,908	71,910	73,153	79,308	89,632
59,349	59,211	59,555	61,100	61,363	60,375	66,660
9,943	9,270	10,352	10,810	11,790	18,932	22,971
10,630	10,819	11,765	12,558	14,741	20,745	24,700
4,224	4,563	4,706	3,903	8,574	10,955	13,534
24.3	24.6	25.0	23.6	23.2	24.2	24.5
3.5	3.3	3.7	3.5	3.7	5.8	6.3
3.7	3.9	4.2	4.1	4.7	6.3	6.8
3.6	3.8	4.2	4.4	5.1	6.5	6.9
3.1	3.3	3.3	2.7	5.7	7.0	7.8
3.0	2.3	1.4	1.4	3.0	5.3	10.1
47.7	50.9	50.3	51.3	52.1	46.2	48.4
29.5	39.4	32.0	34.8	46.5	63.5	110.1
66,247	51,318	49,311	39,270	37,455	71,666	73,698
20.7	24.0	20.1	34.1	36.9	36.4	28.5
1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0
2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2
5.0	4.9	4.9	5.2	5.4	5.2	5.4
1,364.33	1,397.90	1,421.67	1,446.93	1,536.30	1,574.74	1,800.15
41.90	45.39	46.82	38.83	85.30	108.99	134.65
0.6	0.8	0.6	0.7	0.9	1.4	2.3
20.2	23.9	19.3	25.3	16.1	19.9	30.4
20	20	20	20	25	30	38
47.7	44.1	42.7	51.5	29.3	27.5	28.2
845	1,083	905	982	1,373	2,164	4,095
26,960	27,322	27,790	27,868	28,054	28,091	31,221
11.9	12.3	12.7	13.3	13.8	14.4	14.9
—	92.2	90.2	93.3	97.6	92.4	96.6
—	40,871	39,968	38,022	38,587	41,377	39,212

売上高内訳／契約件数の推移

業務別売上高

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
セキュリティ事業										
機械警備業務	1,402	1,432	1,439	1,425	1,389	1,384	1,429	1,471	1,518	1,604
常駐警備業務	675	709	727	728	706	713	713	738	772	884
警備輸送業務	428	445	466	474	468	476	498	508	510	523
総合管理・防災事業*1	—	—	—	—	—	170	366	406	448	583
介護事業・その他	168	178	216	222	221	47	40	30	32	62
合計	2,675	2,765	2,849	2,850	2,785	2,792	3,047	3,155	3,282	3,657

*1 「総合管理・防災事業」の売上高は、2012年3月期より開示セグメントとしているため、2011年3月期以降の売上表示となっております。
2010年3月期以前の当該売上高については、「その他」の売上高に含まれています。

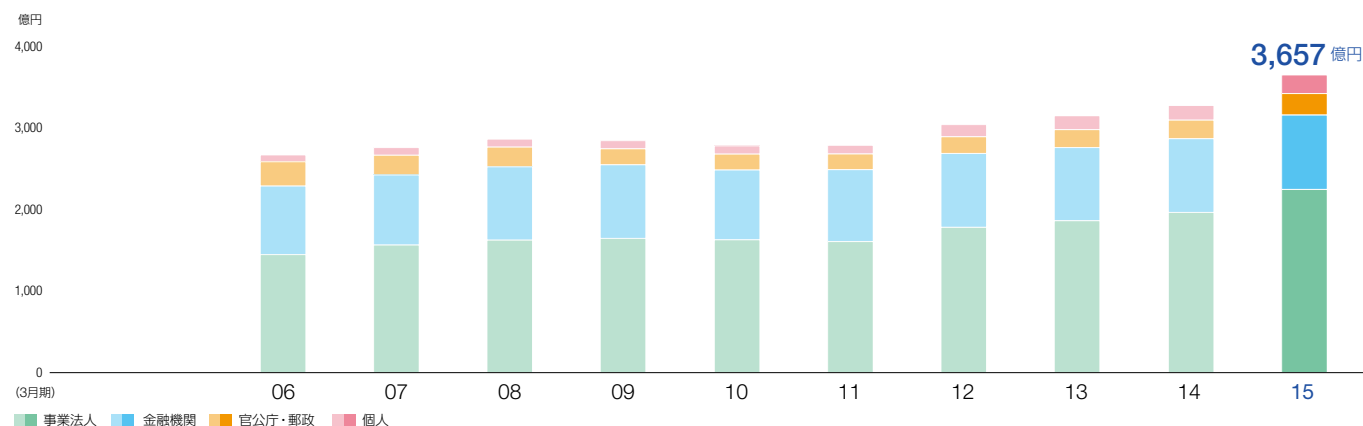


業種別売上高

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
事業法人*2	1,449	1,567	1,627	1,648	1,631	1,609	1,784	1,865	1,967	2,249
金融機関*2	842	860	900	904	857	883	907	898	905	913
官公庁・郵政*2	298	242	224	196	195	193	205	220	228	264
個人*3	84	94	98	100	101	106	149	171	180	229
合計	2,675	2,765	2,849	2,850	2,785	2,792	3,047	3,155	3,282	3,657

*2 2007年10月の郵政民営化に伴い、これまでの「官公庁」から、日本郵便を「事業法人」、ゆうちょ銀行およびかんぽ生命を「金融機関」に変更しています。また金融機関の子会社は、事業法人に含めていましたが、金融機関に含めるよう変更しています。

*3 「HOME ALSOK アパート・マンションプラン」や「HOME ALSOK みまもりサポート」は、ご契約先が「法人」や「自治体」がであっても、「個人」に含めるよう変更しています。



契約件数

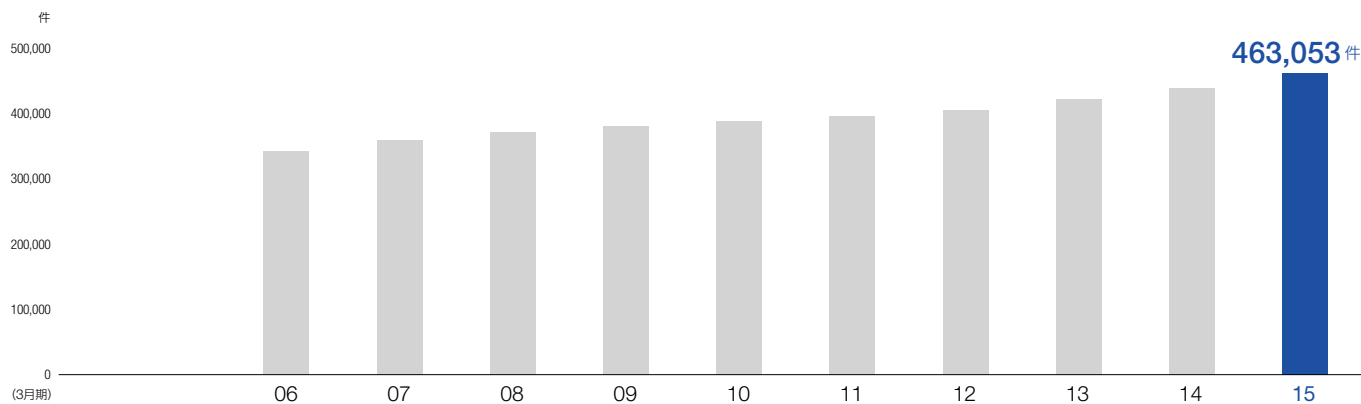
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
セキュリティ事業										
機械警備業務	432,852	462,913	487,228	507,954	524,708	541,654	580,263	630,977	677,672	803,601
法人向け	343,292	359,344	372,196	381,759	388,853	396,580	406,261	422,676	440,028	463,053
個人向け	89,560	103,569	115,032	126,195	135,855	145,074	174,002	208,301	237,644	340,548 ^{※5}
常駐警備業務	2,726	2,843	2,922	2,854	2,785	2,866	2,934	3,020	3,227	3,597
警備輸送業務	29,519	32,980	33,397	33,960	35,963	39,065	48,284	51,698	55,420	59,134
総合管理・防災事業 ^{※4}	—	—	—	—	—	44,212	47,913	54,903	63,004	73,898
介護事業・その他	54,505	57,425	56,099	43,171	42,909	8,307	8,957	11,989	13,725	22,477
合計	519,602	556,161	579,646	587,939	606,365	636,104	688,351	752,587	813,048	962,707

※4 「総合管理・防災事業」の契約件数は、2012年3月期より開示セグメントとしているため、2011年3月期以降の件数表示となっております。

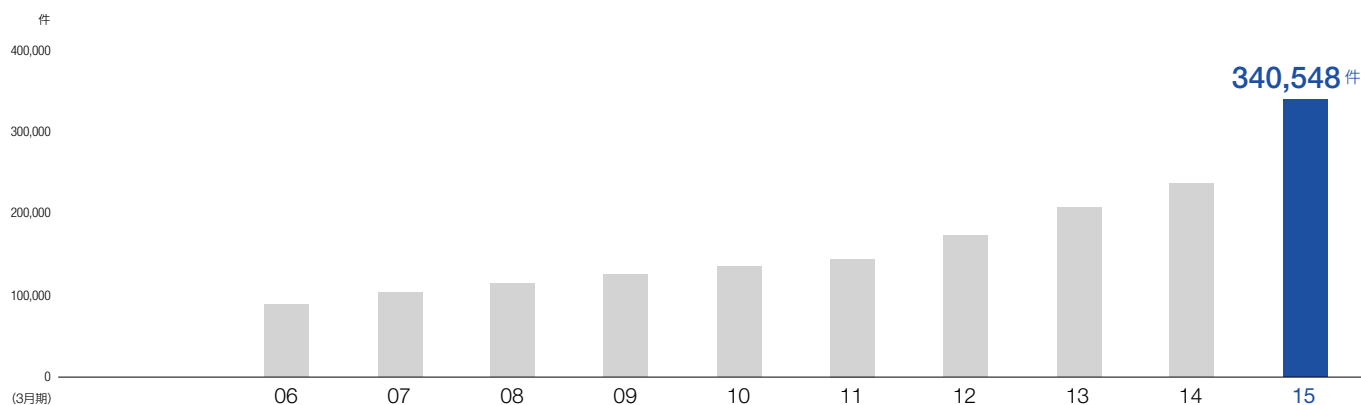
2010年3月期以前の当該件数については、「その他」の契約件数に含まれています。

※5 集合住宅向けの対象戸数を含めると約83万戸となります。

機械警備業務 法人向け契約件数



機械警備業務 個人向け契約件数



連結貸借対照表

百万円

2014年および2015年3月31日現在	2014	2015
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,161	46,113
警備輸送業務用現金	98,579	96,760
受取手形及び売掛金	36,055	44,020
リース債権及びリース投資資産	1,986	3,108
有価証券	415	861
原材料及び貯蔵品	4,380	4,759
未成工事支出金	343	393
立替金	6,370	6,301
繰延税金資産	1,842	1,868
その他	6,534	6,502
貸倒引当金	△211	△243
流動資産合計	199,458	210,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,165	42,599
減価償却累計額	△22,982	△23,758
建物及び構築物(純額)	19,183	18,840
機械装置及び運搬具	119,885	124,784
減価償却累計額	△104,169	△106,286
機械装置及び運搬具(純額)	15,716	18,498
土地	22,933	23,219
リース資産	11,092	11,063
減価償却累計額	△5,529	△6,126
リース資産(純額)	5,562	4,937
建設仮勘定	1,410	2,712
その他	12,882	13,310
減価償却累計額	△9,462	△9,814
その他(純額)	3,419	3,495
有形固定資産合計	68,225	71,704
無形固定資産		
ソフトウェア	3,681	4,192
のれん	769	11,172
その他	1,699	1,489
無形固定資産合計	6,151	16,853
投資その他の資産		
投資有価証券	34,466	38,629
長期貸付金	456	395
敷金及び保証金	7,798	8,039
保険積立金	2,004	2,053
退職給付に係る資産	50	9,514
繰延税金資産	12,638	5,587
その他	12,097	11,192
貸倒引当金	△853	△552
投資その他の資産合計	68,659	74,859
固定資産合計	143,036	163,418
資産合計	342,495	373,863

2014年および2015年3月31日現在	2014	2015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,069	23,946
短期借入金	56,472	59,538
1年内返済予定の長期借入金	3,165	3,459
1年内償還予定の社債	10	64
未払金	13,672	15,680
リース債務	2,506	2,775
未払法人税等	4,203	4,232
未払消費税等	1,680	8,544
賞与引当金	1,072	1,460
役員賞与引当金	238	186
繰延税金負債	0	0
その他	10,230	10,576
流動負債合計	114,322	130,464
固定負債		
社債	20	115
長期借入金	3,983	1,915
リース債務	5,510	5,832
繰延税金負債	33	615
再評価に係る繰延税金負債	366	332
退職給付に係る負債	33,554	25,484
役員退職慰労引当金	1,696	1,725
資産除去債務	67	68
負ののれん	60	—
その他	2,674	2,946
固定負債合計	47,968	39,035
負債合計	162,290	169,500

純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	114,961	130,753
自己株式	△1,988	△1,989
株主資本合計	163,766	179,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,969	8,235
土地再評価差額金	△5,343	△5,293
為替換算調整勘定	46	173
退職給付に係る調整累計額	△6,148	△1,725
その他の包括利益累計額合計	△5,475	1,389
少数株主持分	21,914	23,415
純資産合計	180,205	204,363
負債純資産合計	342,495	373,863

連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

百万円

2014年および2015年3月31日に終了した会計年度	2014	2015
売上高	328,209	365,749
売上原価	248,900	276,116
売上総利益	79,308	89,632
販売費及び一般管理費	60,375	66,660
営業利益	18,932	22,971
営業外収益		
受取利息	250	249
受取配当金	512	548
投資有価証券売却益	123	159
受取賃貸料	243	247
受取保険差益	114	89
持分法による投資利益	517	641
負ののれん償却額	80	60
違約金収入	336	268
その他	945	952
営業外収益合計	3,124	3,217
営業外費用		
支払利息	578	689
投資有価証券売却損	7	0
固定資産除却損	151	228
資金調達費用	258	290
その他	314	279
営業外費用合計	1,311	1,488
経常利益	20,745	24,700
特別利益		
投資有価証券売却益	108	2
受取補償金	124	13
資産除去債務戻入益	25	—
特別利益合計	258	16
特別損失		
投資有価証券評価損	23	49
固定資産除却損	66	—
減損損失	2	0
抱合せ株式消滅差損	—	13
特別損失合計	92	63
税金等調整前当期純利益	20,911	24,653
法人税、住民税及び事業税	8,372	8,653
法人税等調整額	481	1,127
法人税等合計	8,853	9,780
少数株主損益調整前当期純利益	12,057	14,872
少数株主利益	1,102	1,337
当期純利益	10,955	13,534

連結包括利益計算書

百万円

2014年および2015年3月31日に終了した会計年度	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	12,057	14,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,761	2,413
土地再評価差額金	—	33
為替換算調整勘定	7	29
退職給付に係る調整額	—	4,416
持分法適用会社に対する持分相当額	81	335
その他の包括利益合計	1,850	7,228
包括利益	13,908	22,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,736	20,400
少数株主に係る包括利益	1,171	1,700

連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2013年3月31日現在残高	18,675	32,117	106,731	△1,987	155,536
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,675	32,117	106,731	△1,987	155,536
当期変動額					
剰余金の配当			△2,664		△2,664
当期純利益			10,955		10,955
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,230	△0	8,229
2014年3月31日現在残高	18,675	32,117	114,961	△1,988	163,766

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2013年3月31日現在残高	4,245	△5,343	△10	—	△1,109	21,135	175,563
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,245	△5,343	△10	—	△1,109	21,135	175,563
当期変動額							
剰余金の配当							△2,664
当期純利益							10,955
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,724	0	56	△6,148	△4,366	778	△3,587
当期変動額合計	1,724	0	56	△6,148	△4,366	778	4,641
2014年3月31日現在残高	5,969	△5,343	46	△6,148	△5,475	21,914	180,205

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2014年3月31日現在残高	18,675	32,117	114,961	△1,988	163,766
会計方針の変更による累積的影響額			5,776		5,776
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,675	32,117	120,738	△1,988	169,542
当期変動額					
剰余金の配当			△3,518		△3,518
当期純利益			13,534		13,534
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,015	△0	10,015
2015年3月31日現在残高	18,675	32,117	130,753	△1,989	179,557

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2014年3月31日現在残高	5,969	△5,343	46	△6,148	△5,475	21,914	180,205
会計方針の変更による累積的影響額						190	5,966
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,969	△5,343	46	△6,148	△5,475	22,104	186,171
当期変動額							
剰余金の配当							△3,518
当期純利益							13,534
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,266	49	126	4,423	6,865	1,311	8,176
当期変動額合計	2,266	49	126	4,423	6,865	1,311	18,192
2015年3月31日現在残高	8,235	△5,293	173	△1,725	1,389	23,415	204,363

連結キャッシュ・フロー計算書

百万円

2014年および2015年3月31日に終了した会計年度	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,911	24,653
減価償却費	9,198	11,331
減損損失	2	0
のれん償却額	370	768
負ののれん償却額	△80	△60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△310	213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△246
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△54
受取利息及び受取配当金	△762	△797
支払利息	578	689
持分法による投資損益 (△は益)	△517	△641
固定資産売却損益 (△は益)	1	1
固定資産除却損	218	228
資産除去債務戻入益	△25	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△222	△161
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	49
デリバティブ評価損益 (△は益)	△180	△105
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,744	△5,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	956	△348
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,801	2,676
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,279	△1,970
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	2,329	△11,624
その他	257	8,953
小計	28,597	27,884
利息及び配当金の受取額	900	953
利息の支払額	△574	△698
法人税等の支払額	△7,900	△8,573
法人税等の還付額	32	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,056	19,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	63	△498
有形固定資産の取得による支出	△15,224	△12,153
有形固定資産の売却による収入	10	2
投資有価証券の取得による支出	△878	△919
投資有価証券の売却による収入	1,627	1,357
子会社株式の取得による支出	△30	△498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,435
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3	△12
長期貸付けによる支出	△74	△102
長期貸付金の回収による収入	158	133
その他	△2,356	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,701	△24,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△439	15,802
長期借入れによる収入	459	920
長期借入金の返済による支出	△3,388	△3,447
社債の償還による支出	△10	△57
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2,793	△2,700
配当金の支払額	△2,664	△3,518
少数株主への配当金の支払額	△304	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,142	6,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,785	2,007
現金及び現金同等物の期首残高	40,541	35,791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	177
現金及び現金同等物の期末残高	35,791	37,976

会社情報

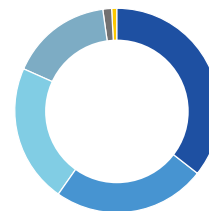
社名	総合警備保障株式会社
本社所在地	〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
設立年月日	1965年7月16日
資本金	18,675百万円
決算期	3月31日
従業員数	31,221名(連結) 12,331名(単体)
事業拠点	本社・10地域本部・65支社、 40支店、229営業所

株式情報

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式総数	102,040,042株 (自己株式 1,506,619株を含む)
株主数	10,746名
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
証券コード	2331
1単元の株式の数	100株

所有者別株式分布状況

■ 金融機関	35.8%
■ その他国内法人	24.2%
■ 個人・その他	21.7%
■ 外国法人等	16.1%
■ 自己株式	1.5%
■ 証券会社	0.7%

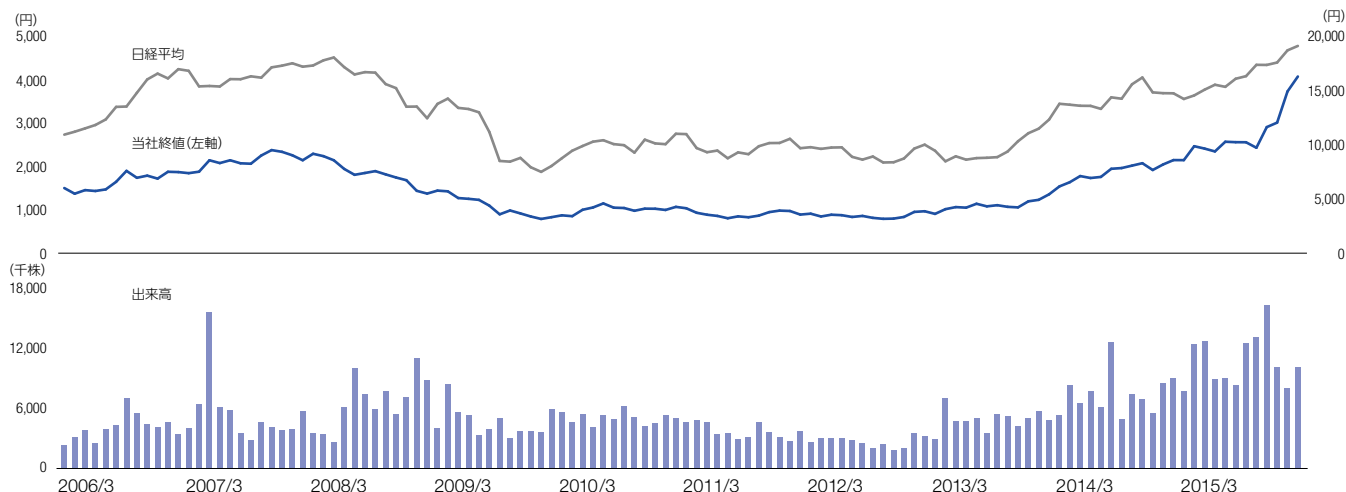


大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
総合商事(株)	7,388	7.34
総合警備保障従業員持株会	5,504	5.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	5,341	5.31
埼玉機器(株)	5,283	5.25
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	4,261	4.23
かまくら商事(株)	4,150	4.12
損害保険ジャパン日本興亜(株)	3,441	3.42
東京海上日動火災保険(株)	3,420	3.40
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,080	3.06
村井 温	2,985	2.96

注 持株比率は自己株式(1,506,619株)を控除して計算しております。

株価チャート



ALSOKレポート2015について

2015年3月期より、これまで別々に発行していた「アニュアルレポート」と「CSRレポート」を1冊にまとめた「統合レポート」として発行しています。業績等の財務情報・事業概況・戦略等に加え、ALSOKグループが目指す持続的企業価値の向上に向けたさまざまな取り組みをわかりやすくまとめた総合的コミュニケーションツールと位置付けました。株主や投資家をはじめとした幅広い読者の皆様に、ALSOKグループについてより深くご理解いただけるように努めていますので、ご一読いただければ幸いです。

株主・投資家情報

経営方針、財務・業績、IRライブラリ、株式情報についての詳細は、Webサイトをご覧ください。

<http://www.alsok.co.jp/ir/>



CSR・社会貢献活動

ISO26000に沿って、本業を通じた形で実践している活動の詳細は、Webサイトをご覧ください。

<http://www.alsok.co.jp/company/society/>





総合警備保障株式会社

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6

URL <http://www.alsok.co.jp/>

IR室 TEL. 03-3423-2331
FAX. 03-3470-1565

CSR推進室 TEL. 03-3470-1972
FAX. 03-5411-1636

社会的責任投資の代表指数銘柄に8年連続で選定

当社は、世界的なSRI(社会的責任投資) インデックスの「FTSE4Good Global Index」の組み入れ銘柄企業に2007年から継続して選定されています。これは、当社のCSR活動が評価されたものと考えています。



FTSE4Good

- ・プライバシーマークおよびプライバシーマーク制度は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会の登録商標です。
- ・あんしん教室、HOME ALSOK みまもりサポート、HOME ALSOK レディースサポート、アモンドシステム、タクルス、REBORG (リボーク)、情報警備、アルボeye、ALSOKハイパーセキュリティガード、ALSOKゾーンセキュリティマネジメントは、総合警備保障株式会社の登録商標です。



ALSOK



@ALSOKnow



ALSOKofficial



この印刷物の製作時に発生した620gのCO₂は、カーボンオフセットジャパンを通じてオフセット(相殺)されています。